

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 3 月27日
【事業年度】	第11期（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社オルツ
【英訳名】	alt Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米倉 千貴
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目15番 7 号
【電話番号】	03-6455-4677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 日置 友輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木七丁目15番 7 号
【電話番号】	03-6455-4677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 日置 友輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	-	-	-	-	6,057,288
経常損失() (千円)	-	-	-	-	2,413,437
親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	-	-	-	-	2,694,114
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,694,114
純資産額 (千円)	-	-	-	-	4,006,280
総資産額 (千円)	-	-	-	-	6,765,549
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	115.47
1株当たり当期純損失() (円)	-	-	-	-	112.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	59.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,419,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	625,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	5,445,659
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	-	4,617,501
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	75 〔 11 〕

- (注) 1. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 2024年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失()を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
4. 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載していません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員及びアルバイト・パート社員を含む、派遣社員は含まない)は、年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	55,526	955,969	2,666,074	4,111,995	6,057,288
経常損失() (千円)	201,746	384,528	670,352	1,497,762	2,357,082
当期純損失() (千円)	187,828	385,478	671,302	1,498,712	2,637,744
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	490,326	720,442	100,000	100,000	2,298,340
発行済株式総数					
普通株式	68,400	68,400	68,400	68,400	34,694,700
A種優先株式	26,200	26,200	26,200	26,200	-
B種優先株式 (株)	18,800	18,800	18,800	18,800	-
C種優先株式	19,355	29,470	29,470	29,470	-
D種優先株式	-	-	39,139	46,779	-
D - 1 種優先株式	-	-	2,182	2,584	-
純資産額 (千円)	199,666	274,420	3,118,295	2,303,714	4,062,650
総資産額 (千円)	332,523	583,375	3,522,076	3,397,485	6,713,478
1株当たり純資産額 (円)	28,991.91	34,627.55	444.42	663.53	117.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失() (円)	1,473.22	2,698.10	39.55	80.01	110.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	47.0	88.5	67.8	60.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	781,019	1,688,864	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,208	280,070	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,510,584	1,123,188	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	3,062,938	2,217,193	-
従業員数 (名)	10	13	15	16	23
〔外、平均臨時雇用者数〕 (-)	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 11 〕	〔 11 〕

回次		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
株主総利回り	(%)	-	-	-	-	-
(比較指標：)	(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価	(円)	-	-	-	-	823
最低株価	(円)	-	-	-	-	486

- (注) 1. 第7期、第8期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、第11期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローにかかる各項目については記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載していません。
3. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載していません。
4. 第7期から第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
5. 自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員及びアルバイト・パート社員を含む、派遣社員は含まない)は、年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。
7. 第9期、第10期及び第11期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人シドーの監査を受けております。なお、第7期及び第8期については「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人シドーの監査を受けておりません。
8. 2024年7月11日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD-1種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年7月29日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株を、D種優先株式及びD-1種優先株式1株につき普通株式2.34株(小数点以下第3位を四捨五入)をそれぞれ交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD-1種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。なお、当社は、2024年7月30日開催の臨時株主総会により、2024年7月31日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
9. 2024年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失()を算定しております。
10. 当社は2024年10月11日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、第7期から第11期までの株主総利回り及び比較指標については記載していません。
11. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所グロース市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
2014年11月	東京都江東区にて「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の開発を目的として株式会社オルツ（資本金1百万円）を設立
2015年4月	パーソナル人工知能を表す「P A.I.」の商標を取得（2018年6月に同意義として「P.A.I.」の商標を取得）
2015年7月	横浜国立大学大学院森研究室との「会話のカテゴリ分類の精度向上とその自動化」に関する共同研究を開始
2015年12月	Thuyloi University Tung Nguyen博士との自然言語処理及び機械学習に関する共同研究を開始
2016年1月	国立情報学研究所 市瀬龍太郎准教授とのオントロジーデータの自動抽出に関する共同研究を開始
2016年2月	ジャフコグループ（ジャフコグループ株式会社を頂点とする同社のグループ会社及び同社が投資助言を行うファンドの総称）をリード投資家とするSeriesAラウンドにて、約6億円の資金調達を実施
2016年3月	ニューヨーク大学関根聡研究准教授とのオープンな固有表現データベースの構築のための技術顧問契約を締結
2016年8月	ベトナム国家大学Nguyen Thi Minh Huyen博士との複数の固有表現抽出アルゴリズムの組み合わせ（Ensemble Learning手法）で高精度な自然言語理解や質疑応答を実現するための共同研究を開始
2016年10月	国立情報学研究所山岸順一准教授との少量の人間の音声サンプルから音声クローンを生成する共同研究を開始
2016年11月	Vietnamese Language and Speech Processing（以下、「VLSP」という。）2016 固有表現認識コンテスト優勝
2017年1月	東京都千代田区に本店移転
2017年2月	「EY Innovative Startup 2017」AI分野にて表彰
2017年3月	ベトナム ハノイ市に100%子会社として、現地の優秀なAIエンジニアの採用活動や大学教授陣との共同研究を目的にALT VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立（2020年10月閉鎖）
2017年7月	音声データのみによる音声合成に成功 Association of Computational Linguistics（ACL）2017にて拡張固有表現認識の研究論文を発表
2017年8月	SBIインベストメント株式会社が投資助言を行うINTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合等からSeriesBラウンドにて、約6億円の資金調達を実施
2018年4月	VLSP2018 固有表現認識コンテスト優勝
2018年6月	経済産業省「J-Startup企業」に選出
2018年8月	パーソナル対話エンジンに関する特許取得
	計算言語学国際学会COLING2018にて拡張固有表現認識の研究成果を発表
2018年12月	SBIインベストメント株式会社が投資助言を行うファンド等からSeriesCラウンドにて、約13億円の資金調達を実施
2019年4月	株式会社オルツテクノロジーズを、当社における研究開発及びプロダクトのマネタイズを行い、当社プロダクトを販売する営業面を担うことを目的に100%子会社として設立
2019年7月	東京都港区に本店移転
2020年1月	Communication Intelligence（注1）「AI GIJIROKU」を提供開始
2020年10月	株式会社オルツテクノロジーズを吸収合併
2021年7月	「AIコールセンター」を提供開始
2021年9月	独自大規模言語モデル「LHTM」をリリース
2022年5月	シンガポール政府系ファンドであるテマセク系VCでグローバルトップティア投資家であるVertexグループ（Vertex Holdings.が投資助言を行うファンドの総称）をリード投資家とするSeriesDラウンド（Vertexグループにとって日本の初投資先）にて約42億円の資金調達を実施
2023年2月	独自大規模言語モデル「LHTM-2」をリリース
2023年6月	株式会社IPパートナーズが運営する、人力による文字起こし事業（コエラボ事業及び安起こし事業）を、人力による完璧な精度を誇る文字起こしサービスの提供、また当社のAIによる自動文字起こし精度向上に寄与する学習サイクルデータの保有が可能となることから、事業譲渡によって買収

年月	概要
2023年 8 月	デジタルクローン生成プラットフォーム「CloneDev」をリリース
2023年 9 月	株式会社キーエンスとの資本業務提携を発表
2023年 9 月	ノーコード生成AIプラットフォーム「altBrain」をリリース
2023年10月	独自開発した軽量版大規模言語モデル「LHTM-opt」が、日本語LLM（注 2）を評価する「Rakuda」ベンチマークで最高スコアを記録し（注 3）、国産商用プライベートLLMとして国内最高の評価を獲得
2023年11月	デロイトトーマツグループのデロイトトーマツコンサルティング合同会社と生成AIの社会実装に向けた連携を開始
2024年 3 月	M&Aマッチングシステム「CloneM&A（Clone matching）」をリリース GPU計算リソース「EMETH GPU POOL」をリリース AWS Marketplace上に日本語LLMを世界初公開 東北大学言語AI研究センター教授の乾健太郎氏との共同研究を開始
2024年 5 月	NVIDIA Inception Program パートナー企業に認定 Stability AI Japan株式会社と音声・画像・映像における生成AIのユースケース確立に向けた連携を開始 Databricks Inc.とデータ構造化及びAI/DX化の加速を目的とした連携を開始
2024年10月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2024年11月	LLM活用超高速音声対話AIシステム「altTalk」をリリース
2024年12月	株式会社オルツREキャピタル（現連結子会社）を、不動産関連事業を行うことを目的に100%子会社として設立 SES事業、DXコンサルティング事業等を行う株式会社わさび（現連結子会社）の全株式を取得し、100%子会社化 SES事業、DXコンサルティング事業等を行う株式会社Green&Digital Partners（現連結子会社）の全株式を取得し、100%子会社化

- (注) 1. コミュニケーションデータを作成し（書き起こし）、蓄積し、それらデータを基に能動的な業務を遂行することできるAI（人工知能）を指した表現として使用しています。
2. Large language Models（大規模言語モデル）の略称であり、大量のデータとディープラーニング（深層学習）技術によって構築された言語モデルのことを指します。
3. YuzuAIグループが構築した日本語LLMを評価するためのベンチマークであり、2023年10月時点において、開示されている各ベンチマークとの比較に基づいて記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（株式会社オルツREキャピタル、株式会社わさび及び株式会社Green&Digital Partners）の4社で構成されております。当社グループは、人工知能（AI）事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しておりますが、グループ各社の事業内容は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式オルツ（当社）	AX Products&Trading事業及びAX Research&Solutions事業
株式会社オルツREキャピタル	AX Research&Solutions事業
株式会社わさび	AX Research&Solutions事業
株式会社Green&Digital Partners	AX Research&Solutions事業

（注）当連結会計年度より、「AI Products事業」を「AX Products&Trading事業」に、「AI Solutions事業」を「AX Research&Solutions事業」に名称変更しております。なお、AX（AIトランスフォーメーション）とは、企業がAIを活用して業務プロセスやビジネスモデルを革新し、効率化と生産性向上を行うことで競争力を高める取り組みのことを指します。

当社グループは、「個人の記憶の永遠化・意思の再現・個人の価値の最大・永遠化により自律社会の実現を加速させるパーソナル人工知能」の開発を目指し、「ラボーロからオペラへ」と「私たちの存在を永久にする」の2つをMission（使命）に掲げ、当社創業より一貫して「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の研究開発を行っております。「P.A.I.」（パーソナル人工知能）とは、私たち自身の意思をデジタル化し、それをクラウド上に配置してあらゆるデジタル作業をそのクローンにさせることを目的としたAIであり、当社グループは、全ての人が自分のAIを持つことによって、労働（Lavoro）から解放され、アーティスティックな営み（Opera）に没頭することができる世界を実現することを目指しています。これが実現することにより、現在多く見られる「労働集約型ビジネスモデル」から「知識集約型ビジネスモデル」へと転換が行われると考えております。

Vision 構想	自由の価値を向上させるテクノロジー P.A.I.を世界に普及させる
Mission 使命	ラボーロからオペラへ ～労役をなくし創造的な仕事のみ集中できる世界を実現～ 私たちの存在を永久にする
Value 価値	超創造的であれ 恐れ知らずであれ 自分の価値を最大化せよ

図1 当社のVision/Mission/Value

当社グループは、アカデミックのネットワークを活用し「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の研究開発を進める一方で、その研究開発過程から生まれた対話エンジン（ ）などの要素技術（ ）や、機械学習（ ）による個性モデル（ ）構築などのノウハウを、AIの活用を検討するクライアントに提供してまいりました。また、2020年1月に、現在の当社グループの収益の多くを占めるCommunication Intelligence（ ）「AI GIJIROKU」の提供を開始するなど、上記技術を活用したAX Products&Trading事業や、戦略的パートナーとの連携により様々なクライアントに対してAIモデルを応用したAX Research&Solutions事業を提供しております。

これらの製品を支える技術として、日本語の複雑な言い回しや専門用語を学習した当社グループ独自開発の「LHTM-2」等の大規模言語モデル（LLM）（以下、「LLM」）（ ）を保有しております。こちらは柔軟なカスタマイズが可能かつ個性化に対応しており、事実の正確性を担保した設計となっております。また、AI市場の拡大により、一層確保が難しくなっていくと考えられる計算リソースという点についても、分散コンピューティング（ ）と分散ストレージ（ ）の独自のインフラストラクチャー技術「Emeth」、「Stack」を保有しております。

（1）当社グループ及び当社グループの技術の特徴・優位性

設立以降、技術を蓄積し続けてきたことによる先行優位性

当社グループは、2014年11月の当社設立以降、一人ひとりに「P.A.I.」（パーソナル人工知能）を提供すると

いう世界観の実現に向けて、研究開発を続けてまいりました。2015年より、「Personal Artificial Intelligence」「P.A.I.」（2018年6月に同意義として「P.A.I.」）の商標を取得し、あらゆるテクノロジー分野のトップティアアカデミアとの連携を強化し、他社に先駆けて「P.A.I.」（パーソナル人工知能）に必要な独自の技術を蓄積してまいりました。研究開発の実施にあたっては、2016年のSeriesAラウンド以降、2022年から2023年に実施したSeriesDラウンドまでの調達資金及び新規株式公開に伴う公募増資による調達資金も基に進めております。

以上より、昨今脚光を浴びる「パーソナルエージェント思想」の先駆者であること、また同分野における技術的な先行優位性があるものと自負しております。パーソナルエージェント思想とは、「人の非生産的労働からの解放」という目標のためAI技術を活用して人間の生活をより豊かで効率的にするための重要な「ツール」としての概念です。この思想は、人々が日常生活やビジネスの中で直面する繰り返しの作業や時間を要するタスクから解放され、より創造的で価値の高い活動に集中できるようにすることを目指しています。当社グループでは、このパーソナルエージェント思想を実現するために、高度な自然言語処理技術や機械学習を用いたパーソナルエージェントの開発に取り組んでいます。これらの技術により、個々のユーザーのニーズに合わせたカスタマイズが可能となり、よりパーソナライズされたサービスの提供が実現します。当社グループは、その基盤となる技術であるLLMを自社開発してまいりましたが、それに基づいたプロダクト（2020年よりリリースし現在主要プロダクトとなっているCommunication Intelligence「AI GIIJROKU」を筆頭として、そのほか、PoC（Proof of Concept、概念実証。以下、「PoC」）により様々なビジネス上の課題を切り口としてソリューション展開する「altBrain」、「AIコールセンター」、「CLONEdev」など）の展開を皮切りに、売上を大きく拡大させております。

2024年12月期においては、AIエージェント市場の急速な盛り上がりにより、Communication Intelligence「AI GIIJROKU」と2023年にリリースしたエージェントAI生成プラットフォーム「altBrain」のセット導入がより強い引き合いをみせおり、Communication Intelligence「AI GIIJROKU」による当社グループ独自のデータレイク（ ）ソリューションと、それらデータを活かしたAIエージェント生成による「AIクローンの実働」が推進されております。



図2 当社のこれまでの歩み

(注) 1．AX Products&Trading事業が立ち上がり始めた2020年度以降の売上高を記載しております。
2．2021年12月期以前の売上高については、監査法人シドーによる監査を受けておりません。
3．ジャフコグループ株式会社を頂点とする同社のグループ会社及び同社が投資助言を行うファンドを総称して、ジャフコグループと記載しております。
4．Vertex Holdings. が投資助言を行うファンドを総称して、Vertexグループと記載しております。

当社グループ独自のパーソナライゼーション技術
一般的に、個々人にパーソナライズされたAIモデルを開発するためには、多くの学習データと学習時間を必要とすることから、クライアントへのサービス提供においては多額のコストが掛かると考えております。当社グ

ループは、「P.A.I.」（パーソナル人工知能）を広くサービスとして普及するため、安価にパーソナライズされたモデルを提供できるよう研究を続けてまいりました。当社グループでは、膨大な集合データにより学習された汎用的なエンジンである「平均モデル」を構築しております。「平均モデル」そのままのサービス展開は行っており、**「平均モデル」に、パーソナライズを行いたい対象のパーソナルデータ（例えばSNSやメール等のデータ）を学習させることで「平均モデル」を歪ませ、個人の思考、意思、癖などが反映される「個性モデル」を開発します。**この際、当社グループの長年の技術により、学習に必要なパーソナルデータを極少量のデータで実現することが可能であり、これにより相対的に安価に「P.A.I.」（パーソナル人工知能）プロダクトをクライアントに提供できております。

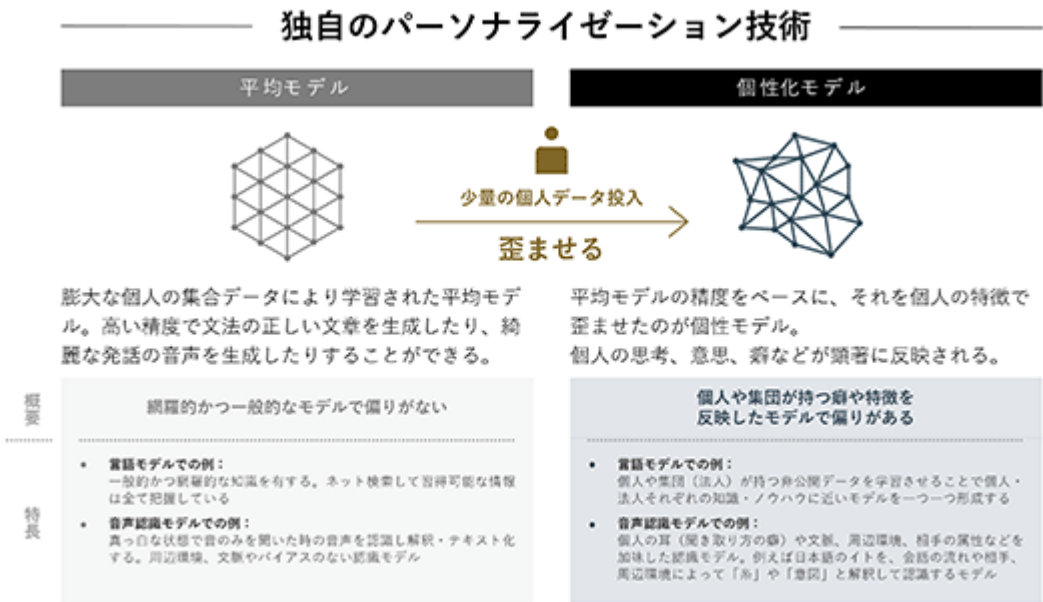


図3 パーソナライゼーション技術のイメージ

経験豊富なチームと国内外有数なアカデミアとの連携等の組織体制

当社グループは、様々なバックボーンを有し、テクノロジーやビジネスに造詣の深い国内外の優秀な人材を確保することで、真にクライアントが求めるプロダクトを提供できるような体制を構築しております。また、主に当社において、当社グループのビジョンに賛同頂いた、国内外有数のアカデミアの方々と連携・共同研究を行っており、当社独自開発の「LHTM-2」等のLLM等、常に最先端技術を提供できる体制を整えております。

当社では業務委託者を積極的に活用することで人材の流動性を確保し、正社員では採用が難しいような高い専門性を持つ人材や当社に最適な人材を世界中から集め、正社員も合わせ、グローバルで150名以上の規模にて事業に取り組んでおります。業務委託者の当社のコミットメントは様々ですが、当社の2024年12月末現在における業務委託者の在籍状況は次のとおりです。特にエンジニアにおいては契約期間を長期化し、長期のサポートが可能な契約形態、または月40時間に留まらない稼働等、コミットメントを高める施策を講じております。

契約期間（注1） 契約稼働時間（注2）	6ヶ月以上	3ヶ月以上	3ヶ月未満	合計
140時間超	12名	2名	3名	17名
100時間超140時間未満	7名	0名	3名	10名

契約期間（注１） 契約稼働時間（注２）	６ヶ月以上	３ヶ月以上	３ヶ月未満	合計
60時間超100時間未満	16名	0名	5名	21名
40時間超60時間未満	12名	7名	10名	29名
40時間未満	26名	1名	2名	29名
合計	73名	10名	23名	106名

（注）１．2024年12月末現在における、業務委託者の過去の契約期間であります。
２．2024年12月単月における、業務委託者の月当たり稼働時間を指します。

当社グループのコア技術

当社グループは、要素技術、LLM、インフラストラクチャー等、生成AIのバリューチェーンにおいて必要な技術要素を自社開発・自社保有しております。



図４ 当社の保有する主な技術

< LLMについて >



当社グループのコア技術でもあり多くのプロダクトにも組み込まれている、独自開発のLLMの種類及び特徴は次の表のとおりです。なお、当社グループのLLMは、ハルシネーション（LLMが、正当性がなく、事実に基づかない虚偽の回答をしてしまう現象）を極力排除できるよう設計をしており、ハルシネーションの発生確率を自動的に評価できるエンジンも開発しております。

名称	ローンチ日	パラメータ数	特徴
LHTM	2021年９月	-	最初のプロトタイプシリーズであり、短文の理解と応答が可能です。
LHTM-2	2023年２月	大規模	長文の理解が可能であり、少数のショット学習（ ）をサポートいたします。「altBrain」及びCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」等、当社グループの製品やサービス等で利用が可能です。

名称	ローンチ日	パラメータ数	特徴
LHTM-OPT	2023年10月	小規模	「LHTM-2」対比、軽量化を図ったモデルであり、小メモリ環境でも実行が可能です。 自然言語処理の日本語言語理解ベンチマーク「JGLUE」（注1）、日本語LLM評価ベンチマーク「Rakuda」（注2）において、国内トップレベルのスコアを記録しています。（注3）
LHTM-OPT2	2024年10月	小規模	RAG（検索拡張生成）の精度を最適化する軽量型LLMであり、日本語RAG精度において、軽量型LLMで世界最高精度（注4）日本語LLM推論速度の最高記録（注5）を達成

- (注) 1. Japanese General Language Understanding Evaluationの略であり、早稲田大学とヤフー株式会社（現LINEヤフー株式会社）の共同研究により構築された、日本語言語理解を図るベンチマークであります。
2. YuzuAIグループが構築した日本語LLMを評価するためのベンチマークを指します。
3. 2023年10月時点において、開示されている各ベンチマークとの比較に基づいております。
4. 国内の全ての軽量型LLM（パラメータ数が10B以下のLLM）を上回る高い精度を達成し、「JGLUE（Japanese General Language Understanding Evaluation）」ベンチマークや「Japanese MT-Bench（MTベンチ）」で、軽量型LLMとしての最高スコアを記録しました。
5. 推論速度に関しては、SambaNova社の協力を得て、日本語推論において平均速度500TPS（トークン／秒）、最大速度796TPSを確認。ArtificialAnalysis.aiによると、既存のLLMでは、Cerebrasが最速の2,148TPSで、SambaNovaが2番の速度（462TPS）。ただし、日本語専用のLLM超高速推論は、当社とSambaNova社が初めて実現しました。

< インフラストラクチャーの説明 >

<p>Emeth</p> 	<p>当社グループが構築した、Peer-to-peer（ピア・ツー・ピア）（ ）で世界中のGPUをつないだ巨大グリッドコンピューティングシステムです。最大の特徴は、ハードに手をいれることなく複数の演算手法を組み合わせることで、異種混合環境（ ）でのGPU使用効率の極限を引き出すことが可能であることです。さらにデータを暗号化したまま計算する分散秘匿計算（ ）にも対応しており、当該技術を用いたクローンモデルの生成が可能になっています。</p>
<p>Stack</p> 	<p>当社グループが構想する地球上に張り巡らされた分散ストレージです。多数存在するストレージを活用し、情報が分割され、暗号化され、世界中に分散して保存され、ブロックチェーンで自律的に管理されることで、改ざんの不可能性を保証するインフラストラクチャーです。</p>

(2) 当社グループのサービスの特徴・優位性

当社グループは人工知能（AI）事業の単一セグメントであります。当社グループ内のサービス分類として2つの事業区分に分けており、その区分に基づくサービスの特徴・優位性を以下のとおり記載します。

AX Products&Trading事業

当社グループの「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の実現のために研究開発を重ね蓄積させてきた要素技術と、多くの戦略的パートナーとのリレーションを活用した課題発掘力及び優秀なエンジニア陣によるプロダクト開発力、AIの社会実装力を基盤とすることで、多くのAIプロダクトの開発・提供を行っております。

< プロダクト一覧及び説明 >

プロダクト名	説明
Communication Intelligence AI GIJIROKU 	<p>AIの学習機能を搭載したCommunication Intelligenceツールであります。会議議事録作成等の業務を代替し、各会議結果及び経緯等をデータ化し可視化するプロダクトであります。当社グループにおける音声認識及びLLMを活用したプロダクトであり、Communication Intelligence「AI GIJIROKU」は、利用する度に文字起こしの精度が向上するという特徴を持っています。主要35か国語のリアルタイム同時翻訳に対応し、金融、医療、製薬、化学、建築などの業界・業種に特化した、高い音声認識精度を有する最先端モデルを提供しています。利用者のSNSやメール、辞書データから自動学習した文章のパーソナライズ、ユーザーの声紋判断による話者特定のパーソナライズが可能で、クライアントの会社固有の「知識とノウハウ」を持つAIが実稼働することで、会議の効率化と生産性の向上に大きく貢献します。</p> <p>「P.A.I.」（パーソナル人工知能）実現に向けては、ビジネスシーンのAIを構築するための、基盤データクラウドとしての役割を担っております。</p>
altBrain 	<p>「altBrain」は、当社グループが開発した大規模言語モデル「LHTM-2」を活用し、織田信長や著名人のキャラクター、ゲーム攻略Brainや問診Brainなど、多岐にわたるBrainの作成をノーコードで容易に行える革新的な生成AIプラットフォームであります。企業や個人が自身のAIクローンを生成し、FAQ対応や日々の進捗確認など、様々な業務を支援することで、効率化と生産性の向上に大きく貢献します。</p> <p>「P.A.I.」（パーソナル人工知能）実現に向けては、簡易的な「P.A.I.」（パーソナル人工知能）として、パーソナライズされたAI botの利用ニーズを拾い上げるための役割を担っております。</p>
altTalk 	<p>「altTalk」は、大規模言語モデル、感情認識、感情表現判定、RAG（検索拡張生成）、会話展開予測、発話音声認識など、当社グループが有するさまざまな最新AI技術を組み合わせて構築された超高速音声対話システムであり、高度な会話AIを自社システムに簡単に導入できる、組み込み型のAI会話エンジンプラットフォームであります。「altTalk」は、大規模言語モデル、感情認識、感情表現判定、RAG（検索拡張生成）、会話展開予測、発話音声認識など、当社が有するさまざまな最新AI技術を組み合わせて構築されています。特徴は、通常の人間の会話時の反射速度を上回る0.53秒の音声対話であり、これによって、人間と同じスピードの自然な会話が可能で、相手の感情を理解すると同時に「altTalk」自身の感情を表現することもできます。</p> <p>「P.A.I.」（パーソナル人工知能）実現に向けては、対話型の「P.A.I.」（パーソナル人工知能）として、複雑な対話が必要な業務を自由度高く遂行できるため、現在人間が行っている多くの業務を代替し、企業や組織の業務効率化に貢献する役割を担っております。また、カスタマーサポート、教育、エンターテインメントなど、様々な分野での活用が可能で、企業や組織の業務効率化だけでなく、新たな価値創造に貢献します。</p>
CloneDev 	<p>大規模言語モデル「LHTM-2」の技術を搭載したユーザーの人格をデジタルで再現しております。当社グループにおける音声認識、映像合成、音声合成及びLLMを活用したプロダクトであります。「CloneDev」は、個人や著名人のクローンを簡単に構築できるプラットフォームであり、ユーザーは自身の声やデータを学習させることで、自分自身のデジタルクローンを作成することが可能になります。このクローンは、プレゼンテーションや発表など、様々なシーンで活用することができます。</p> <p>「P.A.I.」（パーソナル人工知能）実現に向けては、デジタルクローンのユースケースの確認及び連携するライフログデータにおける精度の検証の役割を担っております。</p>
Clone M&A (Clone matching) 	<p>当社グループのLLMを活用し、「CloneM&A」では、AIエージェントとの対話やこれまでの商談データ、事業資料などを元に、売手企業のクローンを生成します。そして、公開情報や商談データなどから生成した、大量の買手企業のクローンと仮想面談を行うことで、売手企業にとって最適な買手企業をマッチングスコア順に提示するAIプロダクトであります。</p> <p>「P.A.I.」（パーソナル人工知能）実現に向けては、マッチング領域における心理的要因等の非財務データの収集、アルゴリズム最適化の役割を担っております。</p>
EMETH GPU POOL 	<p>個人のGPUリソースをホスティングするサービスであり、GPUリソースの時間貸しも可能です。一元化したプラットフォーム上で、借りる側と貸す側がさまざまな機能を活用可能になります。</p> <p>ユーザーは、登録後すぐに利用開始でき、インスタンス（ ）を立ててVM（ ）を時間単位で借りることが可能です。従来のWeb2サービスと同様に、利用しやすいプラットフォームを提供し、企業の利用に耐えうるクオリティを支援するAIプロダクトであります。</p> <p>「P.A.I.」（パーソナル人工知能）実現に向けては、大容量データへのアクセスを可能にするための環境整備の役割を担っております。</p>

(注) Communication Intelligence「AI GIJIROKU」以外のプロダクトは、主にPoCにより提供されており、PoCにより提供されるプロダクトはAX Research&Solutions事業にて収益計上しております。

(メインプロダクトであるCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」)

当社グループの開発する高精度音声認識技術と日本語最高精度を記録したLLMを組み合わせたソリューションにより、ビジネスシーンの「P.A.I.」(パーソナル人工知能)を提供しています。会議などの発言者の区別をしながらリアルタイムに文字起こしし、自動的に議事録を作成し要約やToDoを纏めるだけではなく、それらコミュニケーションデータをセキュアに保存するデータクラウドソリューションとして価値提供します。

音声認識を利用した文字起こしによる議事録サービスや、AIボットサービス、またChatGPTなどの一般的な物事を熟知する生成AIは多く存在してきておりますが、当社グループのCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」は音声認識×生成AI技術を組み合わせることで、クライアント社内の会議を含む全コミュニケーションデータを記憶したAIを働かせることが可能なソリューションとして他プロダクトとの差別化を図ることに成功しています。

具体的には、次のような特徴があります。

1. パーソナライズ機能

当社グループのCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」において最も優位性のある特徴が「パーソナライズ機能」になります。汎用的な音声認識とは異なり、一人ひとりの単語選択の癖、文脈構成の癖、イントネーションの癖などを学習していくことで一人ひとりに合った音声認識を学習していきます。また、SNSやカレンダーと予め連携しておくことで、その時における発話がこういった意味を持つかを推測しにいくことが可能になっています(例えば、カレンダーに当社との会議が入っている時間帯では、「おるつ」という音を「オルツ」という単語として認識する、など)。固有名詞認識は、一般的な単語よりも複雑で、様々な言語や表記のバリエーションが存在します。したがって、これらの固有名詞を正確に認識することは難しい場合があります。しかしながら、ユーザーはユーザー自身がかわかる固有名詞が正確に認識されることを期待しています。特に会議の議事録などの文書では、人名や会社名、地名などの固有名詞の正確な認識が重要です。認識の正確さやミスは、信頼性や使いやすさに影響を与えます。固有名詞の誤認識は、文脈や情報の正確性に直接的な影響を与える可能性があります。例えば、誤って認識された人名や会社名は、議事録や報告書の内容を正確に把握するのを難しくします。その結果、ユーザーはシステムの信頼性を失う可能性があり、満足度が得にくくなります。これらの理由によりユーザー満足度を得にくい領域であった固有名詞認識について、これまで数多く存在してきた議事録サービスがマーケットフィットに苦戦した中、当社グループのパーソナライズ機能は、例えばユーザーのメールやSNSなどのアプリと連携することにより関連する固有名詞を学習させることができるため、ファインチューニングが可能になっています。

2. パーソナライゼーション技術を用いた高い音声認識精度

「P.A.I.」(パーソナル人工知能)の実現を目指し、様々な要素技術を蓄積してきました。これにより、高度な音声認識精度を実現し、個々人の発言を正確に理解することができます。さらに、パーソナライゼーション技術を駆使して、業界ごとに専門用語を認識しやすくなることができます。現在、業種別音声認識ソリューションを15業界分(2024年12月末現在)保有しております。前提として、日本語には同音異義語が多い事、また業界によって、日常使用する表記とは異なる表現方法や、漢字と平仮名の書き分けなどの異なる習慣があります。例えば「こうしょう」という単語は48の同音異義語がある(日本漢字能力検定調べ)ように、複数ある漢字の中でどの漢字が適しているかと判断するために、文脈や意味を理解する必要があります。その文脈や意味で使い分けるためには、業界に特化した音声認識が必要であります。当社グループの音声認識エンジンは各業界に特化した形にチューニングすることにより、汎用的な音声認識では認識することが難しい同音異義語や専門用語(カタカナなど)を高い精度で認識することができます。業界に応じた膨大な専門用語や言い回し等を学習させることにより、例えば建築業界向けの「建築GIJIROKU」上は「かわら」をそのまま平仮名で表記せず、さらに「河原」に誤変換することなく「瓦」に変換するといった、各業界に特化した形で追加のチューニングを加えることで、一層精度を高めることが可能であります。

当社グループのパーソナライズ技術又は業界特化のチューニングを施したものを総称して「パーソナライズドモデル」と称しております。

当社グループが有する顧客基盤の一例として、当社グループが有する2パターンのエンジンを用いた、建築業界及び医療業界の業種別音声認識ソリューションにおける音声認識例が以下のとおりです。具体的には、当社グループにおける高精度音声認識エンジンである「パーソナライズドモデル」(注1)及び当社グループのパーソナライズ技術を駆使していない又は業界に特化していない汎用的なエンジンである「平均モデル」(注2)の2パターンであります。

なお当社グループでは、「平均モデル」そのままのサービス展開は行っており、「平均モデル」に当社グループの独自開発のLLMである「LHTM-2」を利用してSNSやメール、辞書データからの自動学習や声紋判断による話者特定といったパーソナライズ技術を施し最適化することで、高精度音声認識エンジンのCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」としてユーザーへ提供しております。利用する度に学習し、文字起こしの精度が向上するため、ユーザーは常に最新の技術を享受できます。

<当社グループが開発した業界別音声認識ソリューション例>

建築 GIJIROKU

建築業界における「パーソナライズドモデル」の認識精度の業界平均値が95.25%、「平均モデル」の業界平均値は87.08%であります。

医療 GIJIROKU

医療業界における「パーソナライズドモデル」の認識精度の業界平均値が97.80%、「平均モデル」の業界平均値は91.42%であります。

- (注) 1. 「パーソナライズドモデル」とは、業界特化エンジンを含む、高度な文脈理解のための最適化が施された当社グループの高精度音声認識エンジンのことであります。
2. 「平均モデル」とは、各業界に特化した同音異義語や専門用語（カタカナなど）を学習していない汎用的なエンジンのことであります。
3. 建築業界及び医療業界の業種別音声認識ソリューションにおける音声認識は、当社にて実験室内（通常オフィス環境）で音声を用い、「パーソナライズドモデル」及び「平均モデル」のエンジンにて、1個のデータ当たり20回ずつのテスト実験を行ったものであります。
4. 建築業界における音声認識は、2024年7月時点における394個の実験データに基づくものであります。建築業界全体における394個の実験データの、「パーソナライズドモデル」の認識精度の平均値は95.25%、「平均モデル」の認識精度の平均値は87.08%であります。
5. 医療業界における音声認識は、2024年6月時点における124個の実験データに基づくものであります。医療業界全体における124個の実験データの、「パーソナライズドモデル」の認識精度の平均値は97.80%、「平均モデル」の認識精度の平均値は91.42%であります。
6. 認識精度の算出方法は、CER（文字誤り率）を100%から引いた値で、原文と一致している文字数のパーセンテージで表示しております。
7. 読み上げ原文からの認識間違いを赤字で表記しております。

当社グループの音声認識ソリューションは、英語よりも同音異義語の多さを有する日本語において、高い音声認識精度を有しております。さらに、AX Research&Solutions事業において、人力（Human-in-the-Loop）による文字起こしサービスを展開し、完璧な精度を有する議事録の提供が可能であります。

3. 多言語に対応

英語、中国語、スペイン語等、35か国語（2024年12月末現在）に対応したリアルタイム翻訳機能により、指定した言語で会話が記録されます。また、音声合成技術を活用して、AIに翻訳テキストを発話してもらうことが出来るサービスを提供しており、ユーザー間のコミュニケーションを取りやすくするメリットを有しております。

4. Zoom連携が可能

Zoomビデオコミュニケーションズが提供するクラウドコンピューティングを使用したWeb会議サービスである「Zoom」と連携することができます。会議やウェビナーでの会話をリアルタイムで画面にテキスト化して字幕として表示でき、通話終了後は議事録を自動保存します。

5. パーソナルエージェント機能

高精度な音声認識と、当社グループが保有する高い日本語精度を誇るLLMを組み合わせることで、社内外で交わされる商談や会議の全データをテキストデータとして書き起こし、保管し、そのデータを基に社内外のコミュニケーションをとることができます。例えば、Communication Intelligence「AI GIJIROKU」をデータレイクとして活用し、当社グループのAIエージェントプロダクトである「altBrain」との連携により営業が行った全商談の要約を役員に随時共有したり、ある商談についての次の提案内容をドラフトしたり、全開発会議を把握することである開発における意思決定過程の透明性を高くしたりすることができます。

<課金体系>

課金体系は次のとおりです。当社グループでは、法人のチームプランを中心にサービスを展開しておりますが、足元では法人のビジネスプランの対象となるエンタープライズ向けのセールスチームを立ち上げ、ビジネスプランの獲得に注力しております。

対象	個人		法人	
プラン	フリー	パーソナル	チーム	ビジネス
月額利用料	無料	1,500円/月	29,800円/月	200,000円/月
年額利用料	無料	16,500円/年	327,800円/年	2,200,000円/年
議事録収録時間	閲覧のみ	10時間/月	100時間/月	1,000時間/月
最少アカウント数	1 アカウント	1 アカウント	10アカウント	100アカウント
高精度・業種別 音声認識	閲覧のみ	100分/月	1,000分/月	10,000分/月

AX Research&Solutions事業

AIの活用を検討するクライアントに対して、コンサルティング、PoC、本番開発から協業販売までのプロジェクト遂行の支援をしております。当社の設立以降、継続して推進してきた事業であり、かつ当社グループが最も得意とする分野でもあります。「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の開発を目指す上で蓄積させてきた要素技術及びそれらの統合ノウハウを活用することで、当社グループが「カンパニゼーション」（ ）と呼ぶクライアントごとのデータ・特徴に合わせたプロダクト活用もしくはインフラの構築などのニーズを捕捉していきます。AX Research&Solutions事業ではクライアントが直面する課題の生の声を聞くことが可能であり、それらの課題と当社グループの「P.A.I.」（パーソナル人工知能）要素技術が合わさることで、現在の労働集約的な状態を打開するようなプロダクトの創出に繋げることが可能です。各クライアントに存在する属人的なノウハウや作業過多な業務をAI技術で自動化もしくは効率化を行うことで、より創造的な時間を創出します。また、今後はAX Products&Trading事業で関係を持った企業群を本AX Research&Solutions事業のリード顧客としてみなしていくことで、事業間の好循環を回し、更なる収益機会の拡大を図ります。

その他、当社子会社にて次の事業を行っております。

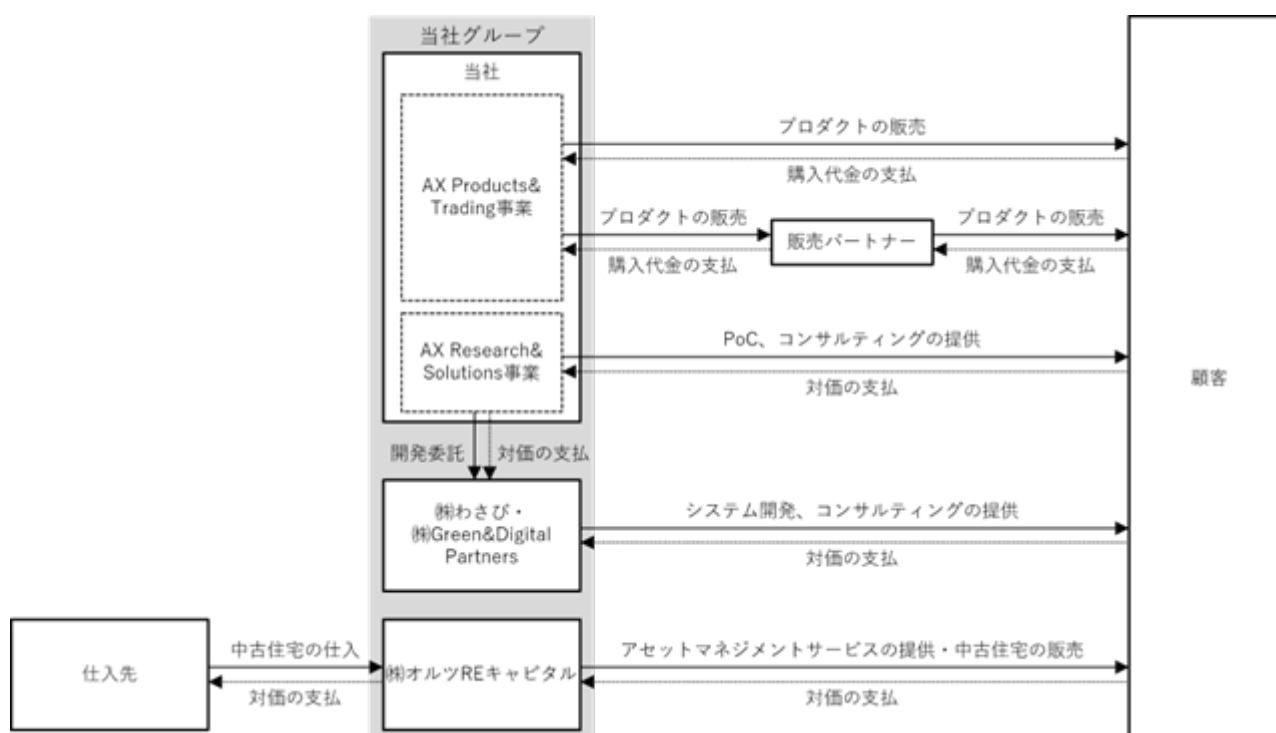
会社名	主な事業	事業詳細
株式会社オルツREキャピタル	不動産関連事業	<p>不動産マッチングシステム クローンマッチング技術を活用した不動産マッチングシステム「Clone RE Matching」を開発・提供しています。不動産関連のデータ分析やクローンマッチング技術を活用した物件情報探索等の事業を行っています。</p> <p>不動産アセットマネジメント 不動産アセットマネジメントに特化したAIエージェントを開発し、効率的な不動産アセットマネジメントを提供しています。世界中の不動産市場のリアルタイムデータを解析し、最適な投資戦略を迅速に導き出す能力を備えたAIエージェントを活用しています。</p> <p>中古住宅買取再販事業 中古住宅の買取および再販事業を展開しています。</p>

会社名	主な事業	事業詳細
株式会社わさび 株式会社Green&Digital Partners	DXコンサルティング事業	DXコンサルティング 企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の戦略立案から実行支援、運用改善までを一貫して行います。 開発受託 当社のAX Research&Solutions事業における開発業務を受託しています。

(3) 当社グループとAI領域で連携するグローバルパートナー

当社は、LLM等の当社グループが有する幅広いAI技術と、株式会社キーエンスのノウハウやデータに基づく合理的な企業運営の知見を合わせ、新たなソリューションを提供することを目指し、資本業務提携を行っております。さらに、NVIDIA Corporationが展開するスタートアップ支援プログラム「NVIDIA Inception Program」にてパートナー企業に認定されており、業務連携を通じ「EMETH」や「EMETH GPU POOL」を強化してまいります。またその他にも、デロイトトーマツグループのデロイトトーマツコンサルティング合同会社と生成AIの社会実装を目的、Stability AI Japan株式会社とは音声・画像・映像における生成AIのユースケース確立を目的、Databricks Inc.とはデータ構造化及びAI/DX化の加速を目的として業務連携を行っております。このように、グローバルに活躍するパートナーとの連携を多数実施しており、生成AI領域における確固たるポジショニングを築いているものと理解しております。

(事業系統図)



(注) 「販売パートナー」とは、販売店契約に基づき取引を行う「販売店」の当社における呼称であります。

用語解説

本項「事業の内容」において使用する用語の定義については、次のとおりであります。

用語	定義
対話エンジン	人の話したことを理解し、ふさわしい回答をすることができるエンジンのことを指します。言語解析技術を利用して、自然な対話を実現することが可能となります。
要素技術	製品を構成する要素に関する技術のこと。製品の開発に必要な基本技術であり、製品の根幹をなす技術を指します。
機械学習	データを分析する方法の1つで、データから機械（コンピューター）が自動で学習し、データの背景にあるルールやパターンを発見する方法のことを指します。
個性モデル	当社グループ独自の用語であり、デジタルクローン生成に活用する個の価値観をモデル化したものを指します。デジタルクローンがユーザーと同じ価値観を持つことで、それを基準とした決断を代行することが可能となります。
Communication Intelligence	コミュニケーションデータを作成し（書き起こし）、蓄積し、それらデータを基に能動的な業務を遂行することできるAI（人工知能）を指した表現として使用しています。
LLM	Large language Models（大規模言語モデル）の略称であり、大量のデータとディープラーニング（深層学習）技術によって構築された言語モデルのことを指します。
分散コンピューティング	複数のコンピュータをネットワークを通じて連携させて計算処理を行う方法のことを指します。
分散ストレージ	データやプログラムを記憶する装置（ストレージ）を1台に集約せず、ネットワーク上にストレージを複数用意して分散して格納することを指します。
データレイク	データの蓄積の段階で、様々な形式・種類のデータをそのままの形で保存できる一元化された領域を指します。
ショット学習	<p>ショット学習は少ないデータでモデルを学習させる技術です。ショット学習の参考事例は次のとおりです。</p> <p>ゼロショットプロンプティング（Zero-shot prompting）：大量の学習データを使用したLLMは、ある程度の質問に対して回答できます。ゼロショットプロンプティングは、他のプロンプト技術と比較する際のベースとして使われることが多い手法です。</p> <p>Few-shotプロンプティング（Few-shot prompting）：In-context learningを可能にするプロンプト技術です。いくつかの例を示すことで類似の質問に対する回答の精度を向上させます。特に、例が一つのものをOne-shot promptingと呼びます。</p> <p>Generated Knowledgeプロンプティング：LLMに関連知識を生成させ、プロンプトに追加することで、いくつかのデータセットで最も高い性能を持つモデルSOTA（State of the Art）（ ）を達成した手法です。</p> <p>Chain of Thoughts（CoT）：思考の過程をプロンプトに入力することで、LLMに非線形（入力と出力の関係が直線的ではないこと）な思考をさせる手法です。複雑な推論を可能にします。</p> <p>（ ）SOTA（State-of-the-Art）とは、製品や科学などの、ある特定の専門技術領域において現時点での最先端レベル（＝最高／最良）の性能（＝機械学習では正解率などのスコア／精度）を達成していることを表します。</p>
Peer-to-peer（ピア・ツー・ピア）	ネットワーク上で機器間が接続・通信する方式の一つで、機能に違いのない端末同士が対等な関係で直に接続し、互いの持つデータや機能を利用しあう方式のことを指します。
異種混合環境	多種多様タイプ及びパターンのデータが混在する環境のことを指します。
分散秘匿計算	データの内容を確認することなく秘匿したまま計算処理できる技術のことであり、さらにデータを複数のサーバーへ分散して上で計算することにより、高い水準でセキュリティを保つことができる技術であります。
インスタンス	あらかじめ定義されたコンピュータプログラムやデータ構造などを、メインメモリ上に展開して処理・実行できる状態にしたものであります。
VM	仮想マシンであります。独立したシステムとして機能するコンピューティング環境のことを指します。
カンパニゼーション	当社グループ独自の用語であり、企業ごとに合わせた学習をすることで、企業の持つマニュアルやレッスンラウンドデータ、カルチャーに沿ったアウトプットを備えることを指します。例えば、コールセンターをAIで対応させる場合、AIを「カンパニゼーション」することでAIが「その企業らしさ（過去のノウハウや、企業の持つ特徴的なカルチャー（声や抑揚などの企業風土）を踏まえた対応など）」を兼ね備えた対応ができるようになります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オルツREキャピタル	東京都港区	10,000	AXResearch&So lutions事業	100	役員の兼任あり
株式会社わさび	東京都渋谷区	100	AXResearch&So lutions事業	100	役員の兼任あり
株式会社Green&Digital Partners	東京都渋谷区	5,000	AXResearch&So lutions事業	100	役員の兼任あり

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(名)
75〔11〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員及びアルバイト・パート社員を含む、派遣社員は含まない)は、年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 当社は人工知能(AI)事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については、記載しておりません。
3. 当事業年度において従業員数が53名増加しておりますが、2024年12月19日付連結子会社株式会社オルツREキャピタルの設立、2024年12月25日付株式会社わさび及び株式会社Green&Digital Partnersの株式の取得(子会社化)によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23〔11〕	39.3	2.8	8,940

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員及びアルバイト・パート社員を含む、派遣社員は含まない)は、年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は人工知能(AI)事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については、記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)」及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)」の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

< 当社グループの経営哲学 >

当社グループは、「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の開発と普及を通じて、現在・未来における人々の可能性と価値を最大化することを目指します。

「P.A.I.」（パーソナル人工知能）は、人々が自己の知識・価値を探求し、理想の人生を全うするための時間を確保するための技術です。その根底には人々の自由と尊厳の確保があります。現代社会では、多くの人々が労働に多くの時間とエネルギーを費やしていると考えています。

当社グループは独自の技術を用いて、人々の行動や言動が記録された多様なライフログデータを安全に保管し、学習させることで、デジタルクローンとして個々の意識を再現し、デジタル社会における労働として利用することを目指しております。これにより、既存の労働という概念は変わり、非創造的で非生産的だった労働は「P.A.I.」（パーソナル人工知能）に任せ、個人はより価値ある活動に集中できると考えております。

現代は様々な企業・国家などが、人々の知識や思考を凌駕するAIの開発に取り組んでいます。そのようなAIが身近となった社会においては、人々は思考すること、発想すること自体を投げ出すことがあるかもしれません。しかし、古代ギリシャの哲学者ソクラテスが尊重した「γνῶθι σεαυτόν（汝自身を知れ）」（古代ギリシャ語を日本語訳）という古代ギリシャの格言に象徴されるように、知を愛し探求することは人間の基本的な権利だと考えております。

「P.A.I.」（パーソナル人工知能）はその名のとおり、個々人の意識を再現することを目指したAIであり、あくまで非生産的な労働をAIに代替することを目的としております。そのため、当社グループはAIと人々が互いに共存し、人々の知の追求を尊重した世界の実現を目指してまいります。

これらの経営哲学を基に、当社グループは、「ラボーロからオペラへ」と「私たちの存在を永遠にする」の2つをミッションに掲げ、全ての人が自分のAIである「P.A.I.」（パーソナル人工知能）を持つことによって、労働（Lavoro）から解放され、アーティスティックな営み（Opera）に没頭することができる世界の実現を目指して研究開発及びサービスの提供を行っていくことを、経営の基本方針としております。

また、これらの方針を基に、当社グループは次の変革の実現を目指してまいります。

< 社会的変革 >

・ 知の追求と自己実現

当社グループは、古代ギリシャの哲学者ソクラテスが尊重した「γνῶθι σεαυτόν（汝自身を知れ）」（古代ギリシャ語を日本語訳）という古代ギリシャの格言に象徴されるように、人々が知を愛し探求することを推奨します。人々による知の追求、自己実現の追求を可能とする環境及び社会の実現に向けて、取り組んでまいります。

・ テクノロジーによる業務効率化及び生産性の向上

当社グループは、人々の時間と労力の浪費を防ぎ、人々が自己の知識や価値を高めることに集中できる環境及び社会の実現に向けて、「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の研究開発を進め、研究の中の一部をプロダクト化しマネタイズしてまいりました。こうした取組みが、企業内の業務効率化の推進、生産性の向上に寄与しております。今後もクライアントに対して有効なシステムないしプロダクトの構築を続けてまいります。

・社会的課題への取り組み

当社グループは、多くの人々が労働に多くの時間とエネルギーを費やしている現代社会における課題を解決し、変革することを目的として、事業を推進してまいりました。「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の研究開発の推進、研究開発を活用したプロダクトの提供により、今後も社会的課題の解決を実現するソリューションを提供することを目指します。

<個人への変革>

・知の追求と自己実現

当社グループは、人々の時間と労力の浪費を防ぎ、人々が自己の知識や価値を高めることに集中できる環境および社会の実現に向けて、「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の研究開発を進め、研究の中の一部をプロダクト化しマネタイズしてまいりました。人々の個々の自己実現を追求できる環境を整えるべく、研究開発の推進およびソリューションの提供に努めてまいります。

(2) 経営環境

日本は少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進んでおり、生産年齢人口は2020年の約7,500万人から、2062年には5,000万人を割り、2070年には約4,500万人まで減少すると予想されております（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」）。こうしたなか、労働生産性向上が国内全体で大きな課題となっており、これを解決する手段の1つとしてAI技術が近年注目を浴びています。

一般社団法人電子情報技術産業協会「注目分野に関する動向調査2023」によれば、独自に開発したLLMを活用しプロダクトをマネタイズする当社グループの事業が属する生成AIにおける国内市場は成長を続けており、生成AIの利活用により、2023年には1,188億円、2025年には6,879億円、2030年には1兆7,774億円にまで成長するとされております。データからパターンと傾向を学習し画像生成、音声生成、動画生成、テキスト生成の形でアウトプットを行う生成AIは、幅広い業種での業務での活用が期待され、2030年の市場は2023年対比で15倍の成長を遂げる見通しです。

さらに、当社グループは上述の「P.A.I.」（パーソナル人工知能）のTAM（Total Addressable Market、獲得しうる最大の市場規模）について、次の要素を掛け合わせることで約12兆円（3,600万人×240時間×1,400円）と試算しております。

- ・日本のホワイトカラー労働者：約3,600万人（注1）
- ・1年の内、非生産的な業務にかかる時間：240時間（1日1時間を当該労働時間と仮定し、240営業日を乗算）
- ・イメージされるサービス単価（正社員の平均時給の7割）：1,400円（注2）

- (注) 1. 総務省統計局「令和4年 労働力調査年報」より、2022年における「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」及び「販売従事者」の就業者数の合計が3,628万人であります。
2. 厚生労働省令和2年度版「厚生労働白書」より、正規雇用者（正社員）の平均時給1,976円（2019年）に、サービスとして広く浸透させるために企業にコスト削減メリットをもたらすことを前提とした場合、イメージされるサービス単価として0.7を乗じて算出してあります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

AX Products&Trading事業 Communication Intelligence「AI GIJIROKU」の展開

・ビジネスシーンにおけるAIアシスタント及びVoice-to-Text市場におけるシェアの獲得

英語・スペイン語の同時翻訳サービスで話題を集めるVerbit社（2021年11月時点の企業価値が2,000億円以上）や医療業界における文字起こしサービスを得意とするNuance社（2022年3月にMicrosoft社が197億ドル（円換算レートは、2022年3月の月中平均1ドル＝118.43円を使用し2.3兆円）で買収完了）など、文字起こしサービスの市場の大きさはグローバルに認知されています。当社グループでは文字起こしサービスを総称し「Voice-to-Text」の市場と呼び、今後、このVoice-to-Textサービスのニーズは更に拡大していくと考えられ、グローバルに広がっていくと想定しています。先述した2社などは汎用的な音声認識技術でも認知しやすい英語を軸としたプロダクトを強みにしているのに対し、当社グループは、英語などの言語に比べて同音異義語が多いことで音声認識が相対的に難解なアジア圏の言語でのVoice-to-Textサービスを強みにしています。当社グループはこの強みを活かしたさらなる事業成長を企図し、2023年6月に人力による文字起こし事業を買収し、当社グループが人力による完璧な精度の文字起こしサービスを提供可能になるだけでなく、AIによる自動文字起こし精度を100%により近づける学習サイクルループを自社内で保有し、回すことが可能となっております。これらの強みを活かし、当社グループは、日本でのVoice-to-Textの市場シェアを獲得し、さらにはアジア

に展開していきます。また、これらテキストデータ、社内のコミュニケーションデータを全て保管するクラウドデータレイクソリューションとしての価値を確立し、それらデータを基に業務を代替するAIを構築し提供していきます。

・その他プロダクトの展開

また、今後展開するその他のプロダクト（「AIスケジューラー」や「AIコールセンター」など、当社グループの要素技術を活用した多様なサービスを想定）も広げていくことで更なる収益拡大を目指します。単なるSaaSプロダクトではなく、個人、グループ、企業ごとにパーソナライズされたサービスを展開することで、優位性の高いユーザー満足度を獲得していくプロダクトを展開していきます。

alt IDによるプラットフォームの展開～当社グループのビジョンであるデジタルクローン完成に向けた施策

・alt IDの概要

「alt ID（オルツID）」は、当社グループの提供する各種サービスをひとつのIDで利用できる統合管理システムであります。

Communication Intelligence「AI GIJIROKU」や当社グループが今後展開するプロダクトでは、各種サービスのユーザーは、今後、当社グループの他のサービスへのアクセスが自動化（シングルサインオン）（注）されます。これにより、当社グループのサービス群は「alt ID」により統合連携されている状態となり、当社グループが運営するこれらの統合管理システムは人工知能サービスのプラットフォームとして機能することとなります。

（注） シングルサインオン（SSO）：IDとパスワードを一度入力するだけで複数のサービスにログインして利用できる仕組みです。一度認証を受ければ、別のサービスを利用する場合にも追加の認証は不要となります。SSOがない環境では、SNSなどのWebサービス、ECサイトなどのWebアプリケーション、グループウェアなどのクラウドサービスを利用する際には、個別にIDとパスワードを入力し複数回の認証を受ける必要があります。しかし、SSOなら個別に認証を受ける必要はなく、1つのIDとパスワードでいわば「まとめてログイン」することができます。

・個性学習したalt IDの深化

当社グループの各サービスは、ユーザーの行動を学習素材とすることでユーザー固有の思考や価値観をサービスに反映し、ユーザーの利便性を向上させるように設計されています。

「alt ID」で連携されたサービス群は、各サービスで学習されたモデルを相互に反映し合うことで、プラットフォームに含まれるすべてのサービスが個（各ユーザー）に最適化されていきます。

各サービスから個の個性や特徴を学習していくそれぞれのユーザーに紐づけられた「alt ID」の思考は、学習元の個に近づいていきます。当社グループが目指す「デジタルへの思考の同期」はかくして実現へと向かっていくと考えています。当社グループは、この実現が可能だが限りなく時間を要するものであると認識しながらも、目指すことに足を止めることはありません。「alt ID」に紐づいた個の価値観（個性モデル）はユーザーのデジタルクローン生成に活用でき、ここで生成されたデジタルクローンは最終的にユーザーと同じような価値観をもち、それを基準とした決断を代行することによって、個のDXが達成され、様々なビジネスシーンの変革をもたらすと共に膨大なビジネスポテンシャルを孕んでいくと確信しています。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

AX Products&Trading事業は、サブスクリプションモデルでの提供を行い、収益が継続的に上がる所謂ストック型のビジネスモデルとなっています。そのため、月次売上高及び月次有料アカウント数を指標としております。

AX Research&Solutions事業は、コンサルティング、PoC、本番開発等の、収益が上がるのが一度限りの所謂フロー型のビジネスモデルとなっています。そのため、当該事業においては売上高といった基礎的な数値を指標としております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後当社グループが成長を遂げていくために優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、以下のとおりであります。

競合優位性のあるAIプロダクトの開発・拡販による顧客基盤の拡大

当社は創業より一貫して「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の要素技術に関する研究開発を進めつつ、AIの活用を検討するクライアントとのPoCや本番開発の支援を提供してきました。そして、2020年1月にはCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」をtoB・toCの双方で提供開始し、収益化及び認知拡大を図ってまいりました。市場全体の状況としては、AI関連技術の発展が目覚ましく、Communication Intelligence「AI GIJIROKU」の基となる音声認識技術に関しても、それを利用した他社サービス・プロダクト等は、今後も多数のものが登場すると考えられます。

そういった環境のなか、当社グループは競合優位性のあるAIプロダクトの開発・拡販を一層推進し、顧客基盤を拡大することで、今後も成長を続けると考えられるAIビジネス市場の中でさらなる事業成長を実現してまいります。

AX Research&Solutions事業による収益の安定化

当社グループの事業が属するAIビジネスの市場は成長を続けておりますが、PoCや技術導入・システム開発の需要は景況感や各企業のビジネス環境の変化等に影響を受ける可能性があり、またフロー型のビジネスであることから、特定時期において売上及び利益の変動が発生する場合があります。これに対し、当社グループはストック型のビジネスであるAX Products&Trading事業を拡大するとともに、サービス継続率の向上等に取り組むことによって、収益の安定化に努めてまいります。

組織体制の整備

当社グループの継続的な成長には、事業拡大に応じて優秀な人材を採用し、組織体制を整備していくことが重要であると考えております。当社グループの理念に共感し、高い意欲を持った優秀な人材を採用していくために、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員が働きやすい環境の整備、人事制度の構築を行ってまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。このため、当社グループとしては、管理部門の整備を推進し、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを充実していくことで、経営の公正性・透明性を確保し、リスク管理の徹底や業務の効率化を図ってまいります。

財務基盤の強化

当社グループは、継続的にサービスを提供していくとともに、既存サービスの機能改善や新規サービスの開発に取り組むために、手許資金の流動性の確保が重要であると認識しております。このため、金融機関との良好な取引関係の構築や一定の内部留保の確保を継続的に行い、財務基盤の強化を図ってまいります。

業績の黒字化について

当社グループは、昨今のAI市場の成長に伴いマーケットシェアの獲得を優先するとともに、足許の生成AIにおける競争優位性を確保すべく、積極的に広告宣伝費及び研究開発費への投資を行っており、当連結会計年度までの業績は当期純損失となっております。今後も一定期間赤字が継続するものと考えておりますが、当社グループとしても黒字化を図っていくことの重要性は認識しております。具体的にはCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」における単価の向上及びマーケティングの効率化等により、今後黒字化を図っていく予定であります。

海外展開について

当社グループのCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」の販売について、今後、アジア諸国への海外展開を検討しております。

このような状況において、現地政治情勢の変化等により事業運営に支障をきたす事態が生じた場合、自然災害や伝染病等が発生した場合、当社グループの事業展開に係る法規制等の成立・改正が行われた場合、当社グループの事業の海外展開に一定の影響が及ぶ可能性があります。そのため、迅速な情報収集と適切な対応を検討する体制の構築に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、「ラボーロからオペラへ」と「私たちの存在を永遠にする」の2つをミッションに掲げ、全ての人々が自分のAIである「P.A.I.」（パーソナル人工知能）を持つことによって、労働（Lavoro）から解放され、アーティスト的な営み（Opera）に没頭することができる世界の実現を目指して研究開発及びサービスの提供を行っていくことを、経営の基本方針としております。

当社グループは、「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の普及により非生産的労働から人類を解放することを目指しており、ホワイトカラーを含めた労働者の非生産的労働を代替することで、労働生産性を飛躍的に向上させ、社会及び経済が、長期的に健全な成長を遂げることに寄与してまいります。

(2) サステナビリティへの取組

ガバナンス

当社グループは、当社の取締役会の活動を通し、サステナビリティ経営を実現するための当社グループの戦略の実施及びサステナビリティ関連のリスク・機会の監視・管理を行ってまいります。当社グループでは、サステナビリティ関連のリスクを監視・管理するにあたり、当社の役員6名の内社外役員が3名と半数を占め、外部から適切に牽制が効くようにするとともに、多様な観点からリスクを識別する体制を構築しております。

リスク管理

当社グループでは、リスク管理体制の基本として「リスク管理規程」を制定しております。当社代表取締役社長米倉千貴を委員長とし、当社の全ての取締役及び監査役を委員とするリスク管理委員会を当社取締役会の直属機関として設置し、原則として四半期に1回会合を開催しております。当社グループのリスク管理に関わる重要事項の調査・企画・立案を審議して当社取締役会に報告する他、当社グループの役職員に対する教育・研修等、リスク管理に関わる取り組みの推進を行っております。同委員会の活動を通して、サステナビリティに関連するリスク・機会を含め、リスクの把握、対応策の検討、対応策の実行及びそのモニタリングに努めております。

戦略

a．人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針

人材の多様性については、当社グループが持続的な成長を遂げるためには多様性の観点で人材を活用すべきであると考えております。しかし、適材適所の人材を中途採用での獲得を中心に行っている当社グループの現状では、多様性に関する数値目標を設定するのではなく、多様な人材が当社グループにエントリーしやすく、かつ活躍できるような環境を整えることが重要であると認識しております。

人材の育成については、当社グループの価値創造の源泉は、人的資本であると考えております。よって、人的資本を重要視して投資を行うことで、持続的な成長と企業価値向上の実現に繋げてまいります。特に当社では、技術系以外の人員を含め、一般社団法人日本ディープラーニング協会が実施するG検定（ディープラーニングの基礎知識と事業活用能力を検定する資格試験）及びE資格（ディープラーニングの理論の理解と開発実装能力を認定する資格試験）の資格取得を奨励し、資格取得に係る資金補助及び資格取得時の報奨金の制度を設けております。

b．社内環境整備に関する方針

働き方改革の観点から、役職員が柔軟な働き方ができるよう、日数等の制限のないリモートワーク制度を導入しております。

指標及び目標

サステナビリティ関連のリスク・機会に関する当社グループの実績を長期的に評価、管理、監視することに関して、具体的な指標及び目標は設定しておりません。

人材育成及び社内環境整備に関して、具体的な指標及び目標は設定しておりません。

3 【事業等のリスク】

当社グループは、「リスク管理規程」を定め、当社代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。同委員会にて、リスク管理に関わる重要事項の調査・企画・立案について審議し、取締役会に報告するとともに、リスク管理に関わる役職員への啓蒙等の全社的な取り組みを推進しております。また、実際にリスクが顕在化するなどして、緊急事態が発生した場合には、当社代表取締役社長の指揮下に緊急事態対応体制を取り、迅速かつ的確な対応を実施することとしております。

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅することを保証するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

AIビジネス市場について

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社グループが属するAIビジネス市場は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しましたように、今後も拡大を続けていくと考えております。また、当社グループの事業展開も当該市場の拡大をその基本的条件としております。しかしながら、同市場の成長は、AI技術の開発、利用、普及等を制限するような法規制、政策、景気動向、技術革新、関連する市場の動向等の様々な要因により影響を受けます。当社グループは、こうした同市場の動向が経営戦略の根幹をなすものと位置付け、日々その動向を注視しながら、適宜当社グループの経営戦略に織り込んでまいります。

しかしながら、同市場の成長ペースが大きく鈍化した場合や当社グループの想定どおりの規模に成長しない場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、AI技術の開発、利用、普及等に係る法規制が強化された場合や当該規制に基づき罰則等を受けた場合、当社グループの事業展開が制約を受ける他、当社グループサービスのレピュテーションの低下や解約等に繋がることで、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

競合他社の参入について

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社グループが事業を展開するAI関連事業分野においては、本書提出日現在で競合他社が全世界に存在しているほか、新規参入事業者も多く見受けられ、今後も他業種大手企業から高度に専門化した新興企業に至るまで、様々な事業者が新規に参入する可能性があります。これらの競合他社や新規参入事業者は、その資金力、技術開発力、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループよりも優れている場合があり、その優位性を活用してサービスの開発に取り組んだ場合、当社グループが競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待どおりにサービスを提供できない、又は顧客を獲得・維持できないことも考えられます。また、AIビジネスの市場はいまだ未成熟であるため、かかる新規参入や競合他社の動向等により、市場シェアの構成が急激に変化する可能性があります。

当社グループとしましては、これまで培ってきたAI技術に関する専門性やビジネス活用の知見等を活かして、世の中のニーズに合致したAIサービスの開発を継続していく所存ですが、競争環境の更なる激化等、競合の状況によっては、価格低下圧力による利益率の悪化、対策のための追加コストの負担等により、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

技術革新について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

AI関連技術は、全世界で研究開発が進んでおり、技術革新の速度が極めて速いという特徴があります。当社グループはそうした技術革新に対応すべく、国内外の大学等の機関との共同研究を含む研究開発に努めており、引き続きAIを活用したビジネスにより収益の拡大を図っていく所存ですが、今後において技術革新のスピードやこれに伴う新たなビジネスモデルの出現を含む市場環境の変化に当社グループが適時適切に対応できない場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

研究開発の不確実性について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

AIの開発には相当程度の時間と投資を要しますが、画期的なイノベーションの出現による市場環境の変化等や規制当局からの要望・指導、関連する法的規制の変更等によって計画に不確実性が生じます。当社グループとしては、上記動向を日々注視しながら、適宜当社グループの経営戦略に織り込んでいくとともに、当該動向に柔軟に対応できる体制構築に努めてまいりますが、当社グループのサービスの開発方針の変更、開発の延期もしくは中止などを招いた場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業展開または事業体制に関するリスク

個人情報管理について

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社グループは、「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の研究開発に利用する個人のWeb・SNSの行動履歴や、Communication Intelligence「AI GIJIROKU」の販売に関して取得するクレジットカード等の決済情報といった個人情報扱っております。当社グループでは、個人情報の保護に関する法令及び当社グループの「個人情報保護規程」に従い、当社経営管理部主導のもとに個人情報の管理を行うとともに、情報セキュリティについて適切な保護体制を構築するため、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。

しかしながら、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が生じた場合、取引先からの契約の解除や損害賠償の請求、当社グループや当社グループのサービスに対する信頼性の低下等により、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

情報管理について

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社グループが提供するサービス上、ユーザー側で保有している機密情報や個人情報に触れる場合があります。情報の取扱いについては規程及びルールの整備と的確な運用を義務づけるとともに、情報セキュリティについて適切な保護体制を構築するため、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得しております。

このような対策にも関わらず、不正アクセスやハッキング等の第三者からのサイバー攻撃によるシステム障害、人的オペレーションのミスによる情報漏洩等、その他予期せぬ要因等が生じた場合、取引先からの契約の解除や損害賠償の請求、当社グループや当社グループのサービスに対する信頼性の低下等により、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、競合他社において第三者からのサイバー攻撃によるシステム障害や情報漏洩等が発生した場合、AIビジネス市場へのレピュテーションの低下による影響として、当社グループのサービスの解約等に繋がることで、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社グループは、事業を展開する上で、個人情報の保護に関する法律、電気通信事業法、下請代金支払遅延等防止法等の規制を受けます。当社グループはこれら法令を遵守するため、当社経営管理部が中心となり、各部署と連携して法令に抵触しない実務運用を整備する他、関連法令等の改廃動向についても常に情報収集を行うとともに、適宜顧問弁護士と連携する体制を整備しております。また、当社代表取締役社長を委員長とし、四半期に1回開催されるコンプライアンス推進委員会においても、これら法令遵守に関するリスクの管理・把握を行っております。

しかしながら、今後において法改正等があった場合に当社グループが対応できない可能性または法令違反に該当するような事態が生じた場合、当社グループの事業展開が制約を受ける他、当社グループのサービスのレピュテーションの低下や解約等に繋がることで、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

事業上の重要な許認可等について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小

当社グループは、主に次の許認可を受けて事業を展開しております。

取得・登録者名	許認可の名称	規制法令	監督官庁	許認可等の内容	有効期限	許認可等の取消事由
株式会社オルツREキャピタル	宅地建物取引業免許	宅地建物取引業法	国土交通省	免許	2025年2月22日から2030年2月21日まで	宅地建物取引業法第66条、第67条及び第67条の2
株式会社わさび	労働者派遣事業許可	労働者派遣法	厚生労働省	許可	2023年9月1日から2026年8月31日まで	労働者派遣法第6条

当該許認可等に基づく売上高が当社グループの売上高の全体に占める割合は僅少であり、当社グループでは、これら許認可等の規制に係る関係法令等の遵守に努めているため、現時点で事業運営上の支障をきたすような状況は生じておりません。

しかしながら、今後法令違反等が発生することでこれらの許認可等が停止又は取消しとなった場合や法規制の厳格化が生じる場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

当社グループは「知的財産管理規程」を定め、当社経営管理部主導のもと知的財産権の管理を行っております。当社グループの開発する技術及びサービスに関する知的財産権の保護のためその獲得に努めるとともに、第三者の知的財産権の侵害を防ぐために、当社グループが知的財産権を登録・申請する際には弁理士等の専門家を活用した事前調査を行っております。

当社グループは、本書提出日現在において、他社の知的財産権を侵害している事実は認識しておりませんが、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立していることにより当社グループの事業運営が制約を受ける場合や第三者の知的財産権侵害が発覚した場合などにおいては、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟等について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社グループは、本書提出日現在において、当社グループの経営成績等に重要な影響を与えうる訴訟等には関与しておりません。

しかしながら、当社グループの事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となった場合、その結果によっては、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

システム障害について

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社グループのCommunication Intelligence「AI GIJROKU」は、自社でサーバーを持たず、Amazon Web Services（アメリカ合衆国に本社を置くAmazon Web Services Inc.が提供するクラウドコンピューティングサービス。以下「AWS」と言う。）及びGoogle Cloud Platform（アメリカ合衆国に本社を置くGoogle LLCが提供するクラウドコンピューティングサービス。以下「GCP」と言う。）を利用しております。なお、AWSは主に音声認識に、GCPはWebページのホスティング、アカウント管理、データベースに利用しております。

これらのクラウドコンピューティングサービスを利用することで、24時間365日安定したサービスを提供しておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセス数の増大によりサービス提供のためのサーバーが一時的に作動不能になった場合あるいはサーバーハードウェアに不具合が発生した場合等には、安定したサービス提供ができなくなる可能性があります。この場合、ユーザーに直接的な障害が及び、当社グループのサービスのレピュテーションの低下や解約等に繋がることで、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループではAWS及びGCPそれぞれについて事業継続計画（Business Continuity Plan、BCP）を策定し、障害発生時の体制やサービス復旧手順等を定めております。

のれんの減損に係るリスク

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

当社グループは、のれんを保有していますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」により、当社グループが保有する固定資産が、収益状況の悪化等の事由により、減損処

理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債比率及び資金調達に係るリスク

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の確保及び資金需要に対する機動的な対応のために、資本コスト等を勘案しながら内部資金及び外部資金を有効に活用しています。外部資金としては主に金融機関借入等を実施しており、当連結会計年度末における有利子負債残高は1,572,463千円であり、総資産に占める有利子負債比率は23.2%となっています。

また、市場金利が急速に上昇した場合には、支払利息が急激に増加する可能性があるほか、資金調達コストが上昇し、必要な資金を適時に借り入れることができなくなる可能性があります。このような場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提について

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社グループは継続的な成長のために、新規サービスの開発等に必要な研究開発活動や優秀な人材等への投資を継続する必要があると考えており、これまで積極的にこれらに係るコストに投資を行ってきました。その結果として、当連結会計年度においては、営業損失2,324,616千円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー2,419,421千円を計上している状況ではありますが、上場時に公募増資による調達資金を行い、当連結会計年度末の現金及び預金4,617,501千円となり、キャッシュ・フローも確保できていると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。また、今後も費用対効果を勘案しながら上述のような投資活動を行う一方で、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載しましたように、単価の向上及びマーケティングの効率化等により早期の黒字化を図ってまいります。

特定のサービスへの依存について

発生可能性：大、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

当連結会計年度において、当社グループの売上高に占めるCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」の売上高の割合は88.0%と依存度が高くなっております。従って、当該サービスについて、景気低迷等による顧客ニーズの低下や有力な競合の出現による当社グループのサービスの優位性の低下等により売上高が減少した場合あるいは新たな収益の柱となるサービスが想定どおりに成長しない場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

しかしながら、Communication Intelligence「AI GIJIROKU」はあくまで当社グループが開発してきた要素技術を製品として発現させた一形態に過ぎず、当社グループが有する各要素技術を用いて今後も様々な製品・サービスの提供が可能となると考えており、このようなリスクに対して、今後も同サービスの取引の安定的な拡大に努めると同時に、他サービスの取引の拡大を図ってまいります。

海外展開について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

当社グループのCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」の販売について、今後、アジア諸国への海外展開を検討しております。

このような状況において、現地政治情勢の変化等により事業運営に支障をきたす事態が生じた場合、自然災害や伝染病等が発生した場合、当社グループの事業展開に係る法規制等の成立・改正が行われた場合、当社グループの事業の海外展開に一定の影響が及び、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクがすぐに顕在化する可能性は低いものの、リスクは常に存在すると認識しており、当社グループは、当該リスクに対する迅速な情報収集と適切な対応を検討する体制を構築し、リスクの軽減を図ってまいります。

特定の販売パートナーへの依存について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

当社グループのCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」の販売については、国内外ともに、販売パート

ナーの拡充が必要となります。

当連結会計年度における当社グループの売上高に占める販売先のうち、株式会社ジークスへの販売実績が3,283,954千円（54.2%）、前事業年度は1,026,474千円（38.5%）となっております。株式会社ジークスによる顧客獲得は当社グループの売上に大きく寄与しており、「5 経営上の重要な契約等」に記載しました同社とのCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」ライセンス販売に関する販売パートナー契約は、当社グループの主要な事業活動の前提となる事項と捉えております。本契約の契約期間は「2021年6月16日から2022年6月30日まで（6ヶ月ごと更新）」となっており、また契約上、天災地変その他当社グループ及び株式会社ジークスの責に帰することができない事由により、本契約の目的を達することが不可能となった場合は契約解除に至ることとなっているものの、本書提出日現在において、当社グループは株式会社ジークスと有効な関係を継続しており、契約解除等の取引が中止、縮小する可能性がある事象は発生しておりません。

当社グループとしては販売先が固定化されないよう取引先の分散を図っておりますが、今後販売先の構成比の分散ができず、株式会社ジークスとの契約解除を含む上位販売先との取引が中止、縮小した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の外注先への依存について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

当社は、株式会社フィアコーポレーション及び株式会社APT0と開発委託に関する基本契約を締結し、開発業務を外注しております。当連結会計年度における総外注金額に占める割合はそれぞれ22.3%、9.0%と依存度が高くなっております。従って、各社の事業方針の変更または事業動向によっては、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

上記会社はAI開発に強みを持つ重要なパートナーであり、当社は、各社との取引関係を今後も維持してまいります。一方で、上記会社に過度に依存しないよう、継続的に外注先を開拓し、外注先の分散に努めてまいります。

継続的な投資について

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社グループは、継続的な成長のため、認知度、信頼度を向上させることにより、より多くのリード（見込み顧客）を獲得することが必要であると考え、積極的に先行投資として広告宣伝費等にコストを投下してきており、創業以来赤字を継続しております。今後も、収益性の向上に努めながらも、継続して先行的に広告宣伝等を行っていく方針であり、一定期間においては赤字が継続することを想定しております。広告宣伝費の支出にあたっては、費用対効果（LTV/CAC）を検証し、最適化に努めておりますが、経営環境の急激な変化等何らかの理由により広告宣伝費の費用対効果が悪化し、先行投資が想定どおりの成果に繋がらなかった場合には、営業収益の減少や広告宣伝費の追加的な支出により、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

子会社管理について

発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

当社グループでは、子会社を3社有しております。当該子会社は、当社グループの連結子会社となつてからの期間が短く、また、事業規模も小さいことから、今後の急速な事業成長に管理体制の整備が追い付かない可能性があります。当社の管理部門において内部統制を含め管理体制の強化に努めておりますが、管理体制が不十分であることにより、法令違反や許認可に関わる手続き不備等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 会社組織に関するリスク

特定人物への依存について

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社代表取締役社長である米倉千貴は、当社の創業者であり、創業以来代表を務めております。同人は、当社グループの事業領域に関する豊富な経験と知識を有しており、当社グループの経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社は、取締役会等における役員及び幹部社員との情報共有や経営組織の強化を図り、同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同人が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績

に影響を与える可能性があります。

優秀な人材の確保・育成について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

当社グループは、今後の企業規模の拡大に伴い、当社グループのミッション及びビジョンに共感し高い意欲をもった優秀な人材を継続的に活用し、強固な組織を構築していくことが重要であると考えており、次のような取り組みを行っております。

- ・優秀な人材の確保のため、即戦力人材を中途採用にて採用し、リファラル（社員紹介）、人材紹介など複数のチャンネルを組み合わせた採用アプローチを採っております。
- ・採用のミスマッチを防ぐため、明確な採用基準を策定して採用活動を行っております。特に全てのポジションに共通して、スキルや経験はもちろんのこと、当社グループの企業文化と価値観を十分理解し、候補者が当社グループの企業文化にフィットするかどうかを、当社代表取締役社長を始め、複数名で判断した上で採用可否をつけております。
- ・入社後の教育研修や福利厚生の充実等により、定着率向上を図っております。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

当社グループは小規模な組織であるため、役職員一人一人が担う業務の質及び貢献度は高く、現時点では社内の人員に加えて、外部の人材を効率的に活用し、業務を遂行しております。しかしながら、重要な役職員による職務遂行が困難となった場合や退職等による人材流出が進んだ場合、事業運営に支障をきたしたり、代替としての業務委託の費用が高んだりする可能性があります。当社グループは、今後の事業拡大に伴い必要な人員補強を図っていく方針ではありますが、十分な人材の確保・教育が適時適切に進行しなかった場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制の構築について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大

当社グループは、当社グループの継続的な成長のために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが必要不可欠であると認識しております。そのために、適正な人員の配置、教育の実施、業務及び財務報告の適正性の確保、社内規程及び法令の遵守徹底等を行ってまいりますが、事業の急拡大等によりコーポレート・ガバナンスが有効に機能しなかった場合、適切な業務運営を行うことができず、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

社歴の浅さについて

発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小

当社は、2014年11月に設立された社歴の浅い会社であります。当社グループは今後もIR活動などを通じて経営状態を積極的に開示してまいりますが、当社グループの過年度の経営成績は期間経営成績比較を行うための十分な材料とはならず、過年度の実績のみでは今後の経営成績を判断する情報としては不十分である可能性があります。

(4) その他のリスクについて

大規模な自然災害・感染症等について

発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中

大地震、台風等の自然災害や火災等の事故または新型コロナウイルス感染症等の感染症の流行が想定を上回る規模で発生し、設備損壊、電力供給制限、その他当社グループの事業継続上の支障が発生した場合には、当社グループの事業展開・サービス提供に影響し、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対して、当社グループは、緊急時においても事業・サービス提供が継続できるよう、システムの冗長化、Web会議システム等を活用したりリモートワーク、緊急時の連絡・対応体制の整備等により対応してまいります。

税務上の繰越欠損金について

発生可能性：高、発生可能性のある時期：数年以内、影響度：小

当社は、当事業年度末時点において、税務上の繰越欠損金を有しております。当社の経営成績が事業計画に比して順調に推移することにより、繰越欠損金が解消した場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、親会社株主に帰属する当期純損益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

新株予約権行使による株式価値の希薄化について

発生可能性：高、発生する可能性のある時期：1年以内、影響度：中

当社グループでは、取締役、従業員等に対するインセンティブを目的としたストック・オプションとしての新株予約権及び金融機関等からの新株予約権付融資を利用するにあたっての新株予約権を発行しております。当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は2,713,100株であり、発行済株式総数34,694,700株の7.82%に相当します。なお、新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

また、ストック・オプションについては今後においても活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

ベンチャーキャピタル等の当社株式保有割合について

発生可能性：高、発生する可能性のある時期：1年以内、影響度：中

当連結会計年度末現在における当社の発行済株式総数は34,694,700株であり、このうちベンチャーキャピタル（コーポレートベンチャーキャピタルを含む）及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業有限責任組合（以下、「VC等」という。）が保有する株式数は15,184,700株と、発行済株式総数に対する割合は43.77%となっております。一般に、VC等が未上場会社の株式を取得する場合、上場後に保有株式を売却しキャピタルゲインを得ることがその目的のひとつであり、今後もVC等による保有株式の売却が想定されます。VC等が保有する当社株式の一部または全部を市場にて売却した場合には、当社株式の需給バランスが短期的に損なわれ、株価の形成に影響を与える可能性があります。

当社としては、大株主である当社代表取締役社長米倉千貴、事業上の協業・提携を行う事業会社である株主など、安定株主の確保に努めてまいります。

配当政策について

発生可能性：低、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小

株主への利益還元的重要性を認識しておりますが、当社グループは成長過程にあると考えていることから、競争力の確保と更なる成長の継続を経営上の最重要課題としております。また、内部留保の充実を図り、それを原資として中長期的な事業拡大のための投資に充当していくことが、将来的な株主への利益還元につながるかと考えております。以上の理由から、当社は創業以来配当を実施しておりません。

将来的には、財政状態、経営成績、事業計画等を勘案し、株主への利益還元策を決定していく所存であります。配当実施の可能性及びその時期等については現時点で未定であります。

資金使途について

発生可能性：中、発生する可能性のある時期：数年以内、影響度：大

株式上場時における公募増資による調達資金は、主に人員拡充における採用費用及び人件費、認知向上に向けた広告宣伝費、「P.A.I.」（パーソナル人工知能）実現に向けた研究開発費及び借入金の返済等に充当しており、今後も引き続きこれらの使途に充当していく想定です。

しかしながら、急速に変化する外部環境その他の事由により、当初の予定以外の使途となる可能性があるほか、当初の予定に沿って資金を充当したとしても計画どおりの効果が達成できない可能性があります。なお、資金使途に関して開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、人工知能（AI）事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、国際情勢に伴う資源価格の高騰、円安の進行など先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは「デジタルクローンP.A.I. (= 私たち自身の意思をデジタル化し、それをクラウド上に配置してあらゆるデジタル作業をそのクローンにさせることを目的としたAI)」の実現のため、AI研究開発を通じた成果によるサービスをクライアントに提供しておりますが、リモートワークの定着や人手不足を背景に、AIがビジネスで求められるシーンは引き続き拡大しております。

このような事業環境の中、AX Products&Trading事業のプロモーション活動を引き続き実施し、特に主要プロダクトであるCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」により、toB向けの販売を前事業年度に継続して伸ばすことが出来ました。AX Research&Solutions事業では、様々なクライアントからビジネスシーンでのAIの活用についてご商談をいただき、前事業年度より受注を伸ばすことが出来ました。

また、当期末にAX Research&Solutions事業の開発内製化の強化を目的として、システム受託開発及びDXコンサルティング事業を手がける株式会社わさびと株式会社Green&Digital Partnersの株式を取得いたしました。

さらに、当社が開発・提供するクローンマッチング技術を活かした「CloneM&A」や「CloneHR」に続くサービスの一環として、新たに不動産マッチング事業「Clone RE Matching (クローン・アールイー・マッチング)」の開始と、本事業を行うための子会社「株式会社 オルツREキャピタル」を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,057,288千円、営業損失2,324,616千円、経常損失2,413,437千円、親会社株主に帰属する当期純損失は2,694,114千円となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、6,765,549千円となりました。流動資産合計は6,181,774千円で、主な内訳は、現金及び預金4,617,501千円、売掛金1,315,894千円、未収消費税等141,518千円になります。固定資産合計は583,775千円で、主な内訳は、のれん578,443千円になります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、2,759,269千円となりました。流動負債合計は1,443,314千円で、主な内訳は、未払金920,988千円、短期借入金249,608千円、未払法人税等79,836千円になります。固定負債合計は1,315,955千円で、内訳は全額長期借入金になります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、4,006,280千円となりました。主な内訳は、資本金2,298,340千円、資本剰余金6,229,844千円、利益剰余金 4,522,064千円になります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,617,501千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、支出した資金は2,419,421千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,692,889千円、減損損失が279,452千円、売上債権の増加額が487,807千円あった一方、未払金の増加額が391,919千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、支出した資金は625,929千円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出504,931千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は5,445,659千円となりました。これは主に、株式の発行による収入が4,377,967千円、長期借入による収入が1,300,000千円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b．受注実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

c．販売実績

販売実績は次のとおりであります。なお、当社は人工知能（AI）事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略し、サービスごとに記載しております。

サービスの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
AX Products&Trading事業	5,331,550	
AX Research&Solutions事業	725,737	
合計	6,057,288	

（注）１．当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度比は記載しておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジークス	3,283,954	54.2
株式会社INFホールディングス	617,412	10.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要とされております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。しかしながら、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの分析については、前記「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

d. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載しました各指標の推移は次のとおりであります。

(AX Products&Trading事業)

2020年1月に提供開始したCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」に関する数値であります。

項目	2024年12月期
売上高	5,331,550 千円
連結会計年度末の 有料アカウント数	28,699

項目	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	4,517千円	794,151千円	2,501,877千円	3,825,527千円
事業年度末の 有料アカウント数	610	10,760	15,696	23,751

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
2. 当連結会計年度より、従来の「AI Products事業」を「AX Products&Trading事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。
3. Communication Intelligence「AI GIJIROKU」は2020年1月提供開始であります。
4. 2021年12月期以前の売上高については、監査法人シドーによる監査を受けておりません。

有料アカウント数の主な増加要因は、販売パートナーによる受注に加えて、自社での販売活動による受注が増加したことによるものであります。

売上高の主な増加要因は、上記有料アカウント数の増加したことと従来の商品であるCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」と2023年にリリースしたエージェントAI生成プラットフォームである「altBrain」のセット導入による売上単価が増加したことによりものであります。

(AX Research&Solutions事業)

項目	2024年12月期
売上高	725,737千円

項目	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	54,285千円	161,818千円	164,196千円	286,468千円

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
2. 当連結会計年度より、従来の「AI Solutions事業」を「AX Research&Solutions事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。
3. 2021年12月期以前の売上高については、監査法人シドーによる監査を受けておりません。

売上高の主な増加要因は、AI クローン開発案件やクローン化技術を活かした企業の課題解決の受注が増加したこと等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの事業活動における主な資金需要は、労務費及び人件費といった人材に関するもの及び経費等の販売費及び一般管理費等となっております。上記運転資金につきましては、内部資金、銀行からの借入及び売上債権の回収により調達を行うことを基本としており、資金の流動性は確保されております。なお今後につきましては、安定的な内部留保の蓄積等により財政状態の健全化を図るとともに、資本効率を高めてまいります。

経営成績に重要な要因を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス販売に関する契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社ジークス	日本	AI GIJIROKU ライセンス販売店契約書	2021年6月16日	2021年6月16日から 2022年6月30日まで (6ヶ月ごと更新) (注) 1	Communication Intelligence 「AI GIJIROKU」 ライセンス販売 に関する販売 パートナー契約

(注) 1. 契約期間は6ヶ月単位の更新となっておりますが、本書提出日時点において本契約は継続しており、現時点において契約解消は予定されていません。

(2) 運転資金調達のための借入契約

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、財務基盤の一層の安定を図ることを目的として、2025年3月11日付で、以下の通り株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結いたしました。

1. 資金使途 運転資金
2. 契約先 株式会社りそな銀行
3. 極度額 250百万円
4. 締結日 2025年3月11日
5. 契約期限 2026年3月10日
6. 金利 基準金利(短期プライムレート)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、大規模言語モデル(LLM)を活用したGPU設計の自動化に向けての研究開発、経済産業省およびNEDOによる国内生成AIの開発力強化プロジェクト「GENIAC」にかかる研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は1,360,004千円であります。

なお、当社は、人工知能(AI)事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	その他	合計	
本社 (東京都港区)	-	本社機能	-	-	-	-	23〔11〕

(注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（契約社員及びアルバイト・パート社員を含む、派遣社員は含まない）は、年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3．本社オフィスの建物を賃借しております。年間賃借料は12,202千円であります。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,378,800
計	103,378,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年 3 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,694,700	35,094,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式です。なお、1単元の 株式数は100株となります
計	34,694,700	35,094,700	-	-

- (注) 1. 2024年10月11日をもって、当社株式は東京証券取引所グロース市場に上場しております。
2. 2025年 1 月 1 日から2025年 2 月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400,000株増加しております。
3. 提出日現在の発行数には、2025年 3 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

a . 第 1 回新株予約権

決議年月日	2015年 3 月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 3(注) 6
新株予約権の数(個)	160 [120] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,600,000 [1,200,000] (注) 2、 7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5(注) 3、 7
新株予約権の行使期間	自 2015年 4 月 3 日 至 2025年 4 月 2 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5.1 資本組入額 3(注) 7
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年 2 月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 . 本新株予約権は、新株予約権 1 個につき1,000円で有償発行しております。

2 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、当事業年度の末日現在は100株、提出日の前月末現在は10,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額を減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 . 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に払込金額の調整を行うことができるものとする。

4 . 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という)は、次の条件に従い本新株予約権を行使するものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の行使期間において以下の(a)乃至(d)に掲げる各事由が生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使することができない。

- (a) 上記表「新株予約権の行使時の払込金額」に定める払込金額を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われた場合(払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。)。
- (b) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、上記表「新株予約権の行使時の払込金額」に定める払込金額を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき(但し、資本政策目的等により当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。)。
- (c) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が上記表「新株予約権の行使時の払込金額」に定める払込金額を下回る価格となったとき
- (d) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、各事業年度末日を基準日として第三者評価機関等によりDCF法ならびに類似会社比較法等の方法により評価された株式評価額が上記表「新株予約権の行使時の払込金額」に定める払込金額を下回ったとき(但し、株式評価額が一定の幅をもって示された場合、当社の取締役会が第三者評価機関等と協議の上本項への該当を判断するものとする。)

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

- (2) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を本新株予約権の時価で取得することができる。
5. 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項八号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記表「新株予約権の数」に準じて決定する。
 - (4) 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
上記表「新株予約権の行使時の払込金額」に定める払込金額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。
 - (5) 交付される新株予約権の行使期間
上記表「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の開始日と会社法第236条第1項八号イからホの行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記表「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記表「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
注4(1)に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
注4(2)に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
6. 付与対象者の区分の変更及び新株予約権の権利行使により、提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社元取締役1名、当社元従業員1名となっております。
7. 2024年7月11日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

b．第2回新株予約権

決議年月日	2017年11月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 5(注) 5
新株予約権の数(個)	2,700(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 270,000(注) 1、 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	365(注) 2、 6
新株予約権の行使期間	自 2019年11月22日 至 2027年11月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 365 資本組入額 183(注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、当事業年度の末日現在は1株、提出日の前月末現在は100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、注2に掲げる事由により払込金額の調整を行った場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

2．新株予約権の割当日以降、当社が株式の分割、併合または無償割当により株式を発行する場合、払込金額を次に定める算式により調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に、次の各号に該当する場合は、当社は本新株予約権者に対して、あらかじめその旨ならびにその事由、調整後の払込金額および適用の日その他必要な事項を通知したうえ、払込金額の調整を適切に行うものとする。

(1) 合併、株式交換、株式移転、会社分割、もしくは資本の減少のために払込金額の調整を必要とするとき。

(2) 前号のほか、当社の発行済株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって払込金額の調整を必要とするとき。

3．新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という)は、次の条件に従い本新株予約権を行使するものとする。

各新株予約権の行使にあたっては、1個を行使単位とし、一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、権利行使時において当社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかであることを要する。但し、取締役会で特に認めた場合は行使することができる。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権は、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場(国内外を問わず)に上場された後6ヶ月の期間が経過した場合に限り行使できるものとする。

(2)に定める取得事由が発生した場合は、行使することができない。但し、取締役会で特に認めた場合は行使することができる。

別途締結する新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

(2) 当社は次の場合、本新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者に、法令または会社の内部規律に違反する行為があった場合。

新株予約権者が、当社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れでもなくなった場合。

新株予約権者が権利行使期間満了前に死亡した場合。

新株予約権者が、新株予約権の放棄を書面により申し出た場合。

当社が合併により消滅会社となることにつき、法令上又は定款上必要な承認決議が行われた場合。

当社が株式交換または株式移転等により完全子会社となることにつき、法令上又は定款上必要な承認決議が行われた場合

当社が分割会社となる吸収分割または新設分割を行うことにつき、法令上又は定款上必要な承認決議が行われた場合

4. 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転(以下「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項八号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
 - (2) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数
 - (4) 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
上記表「新株予約権の行使時の払込金額」に定める払込金額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。
 - (5) 交付される新株予約権の行使期間
上記表「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の開始日と会社法第236条第1項八号イからホの行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記表「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 交付する新株予約権の行使の条件
注3(1)に準じて決定する。
 - (7) 交付する新株予約権の取得
注3(2)に準じて決定する。
 - (8) 譲渡制限
新株予約権を譲渡するには再編対象会社の取締役会の承認を得なければならない
 - (9) 当該新株予約権の割当に関する事項
本新株予約権者の有する新株予約権の個数に応じて割り当てるものとする。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
5. 付与対象者の退職等による権利の喪失及び付与対象者の区分の変更により、提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社従業員1名、外部協力者(業務委託者)1名となっております。
6. 「第1回新株予約権」の注7に記載のとおりであります。

c . 第 3 回新株予約権

決議年月日	2021年 3 月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1 当社従業員 8 外部協力者 4(注) 5
新株予約権の数(個)	1,160(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 116,000(注) 1、 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455(注) 2、 6
新株予約権の行使期間	自 2023年 3 月31日 至 2031年 3 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455 資本組入額 228(注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年 2 月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 . ~ 4 . 「第 2 回新株予約権」の注 1 ~ 4 に記載のとおりであります。

5 . 付与対象者の退職等による権利の喪失により、提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社監査役 1 名、当社従業員 6 名、外部協力者(業務委託者) 3 名となっております。

6 . 「第 1 回新株予約権」の注 7 に記載のとおりであります。

d . 第 3 回の 2 新株予約権

決議年月日	2021年10月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 3(注) 5
新株予約権の数(個)	819(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 81,900(注) 1、 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455 [455] (注) 2、 6
新株予約権の行使期間	自 2023年10月20日 至 2031年10月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455 資本組入額 228(注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年 2 月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 . ~ 4 . 「第 2 回新株予約権」の注 1 ~ 4 に記載のとおりであります。

5 . 付与対象者の退職等による権利の喪失及び付与対象者の区分の変更により、提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役 1 名となっております。

6 . 「第 1 回新株予約権」の注 7 に記載のとおりであります。

e . 第 3 回の 3 新株予約権

決議年月日	2022年 2 月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1(注) 5
新株予約権の数(個)	801(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 80,100(注) 1、 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455 [455] (注) 2、 6
新株予約権の行使期間	自 2024年 2 月16日 至 2032年 2 月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455 資本組入額 228(注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年 2 月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 . ~ 4 . 「第 2 回新株予約権」の注 1 ~ 4 に記載のとおりであります。

5 . 付与対象者の区分の変更により、提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役 1 名となっております。

6 . 「第 1 回新株予約権」の注 7 に記載のとおりであります。

f . 第 4 回新株予約権

決議年月日	2024年 3 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 17 外部協力者 2(注) 5
新株予約権の数(個)	1,370(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 137,000(注) 1、 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	491(注) 2、 6
新株予約権の行使期間	自 2026年 3 月29日 至 2034年 3 月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 491 資本組入額 246(注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年 2 月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 . ~ 2 . 「第 2 回新株予約権」の注 1 ~ 2 に記載のとおりであります。

3 . 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という)は、次の条件に従い本新株予約権を行使するものとする。

各新株予約権の行使にあたっては、1 個を行使単位とし、一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、権利行使時において当社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人または外部協力者の何れかであることを要する。但し、取締役会で特に認めた場合は行使することができる。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権は、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場(国内外を問わず)に上場された後6ヶ月の期間が経過した場合に限り行使できるものとする。

(2)に定める取得事由が発生した場合は、行使することができない。但し、取締役会で特に認めた場合は行使することができる。

別途締結する新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

- (2) 当社は次の場合、本新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者に、法令または会社の内部規律に違反する行為があった場合。

新株予約権者が、当社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人または外部協力者の何れでもなくなった場合。

新株予約権者が権利行使期間満了前に死亡した場合。

新株予約権者が、新株予約権の放棄を書面により申し出た場合。

当社が合併により消滅会社となることにつき、法令上又は定款上必要な承認決議が行われた場合。

当社が株式交換または株式移転等により完全子会社となることにつき、法令上又は定款上必要な承認決議が行われた場合

当社が分割会社となる吸収分割または新設分割を行うことにつき、法令上又は定款上必要な承認決議が行われた場合

4. 「第2回新株予約権」の注4に記載のとおりであります。

5. 付与対象者の退職等による権利の喪失及び区分の変更により、提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社従業員16名となっております。

6. 「第1回新株予約権」の注7に記載のとおりであります。

g. 第6回新株予約権

決議年月日	2024年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の数(個)	2,400(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 240,000(注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	491(注) 2、5
新株予約権の行使期間	自 2026年4月13日 至 2034年4月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 491 資本組入額 246(注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. ~ 2. 「第2回新株予約権」の注1~2に記載のとおりであります。

3. 「第4回新株予約権」の注3に記載のとおりであります。

4. 「第2回新株予約権」の注4に記載のとおりであります。

5. 「第1回新株予約権」の注7に記載のとおりであります。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

a．第5回新株予約権

決議年月日	2024年3月28日
新株予約権の数(個)	1,176(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 117,600(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	851(注)2、4
新株予約権の行使期間	自 2024年3月29日 至 2034年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 851 資本組入額 426(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、当事業年度の末日現在は1株、提出日の前月末現在は100株であります。

但し、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、発行会社が転換対象株式の分割、併合又は無償割当てをする場合、次の算式により調整されるものとする。かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合・無償割当ての比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、発行会社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、発行会社は取締役会(取締役会非設置の場合は株主総会)の決議をもって適当と認める付与株式数の調整をすることができる。かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2．本新株予約権の割当日後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり行使価額を調整する。行使価額の調整により1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げるものとする。

転換対象株式の分割又は無償割当てをする場合、以下の算式により行使価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、以下の算式における「分割前発行済転換対象株式数」は「無償割当て前発行済転換対象株式数(但しその時点で発行会社が保有する転換対象株式を除く。)」、「分割後発行済転換対象株式数」は「無償割当て後発行済転換対象株式数(但しその時点で発行会社が保有する転換対象株式を除く。)」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{分割前発行済転換対象株式数}}{\text{分割後発行済転換対象株式数}}$$

調整後の行使価額は、株式の分割に係る基準日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降これを適用する。

転換対象株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{併合前発行済転換対象株式数}}{\text{併合後発行済転換対象株式数}}$$

以下の(x)又は(y)のいずれかに掲げる事由(いずれも株式無償割当てを除く。)が発生した場合、下記に定める調整式により行使価額を調整する。

- (x) 発行会社が、調整前の行使価額を下回る払込金額をもって転換対象株式を発行又は処分する場合。但し、取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債その他保有者の請求若しくは発行会社により又は一定の事由の発生を条件として株式を取得することができる地位を伴う証券又は権利(以下「転換性証券」という。)の取得(新株予約権の行使を含む。)に伴う転換対象株式の取得又は処分を除く。
- (y) 発行会社が、調整前の行使価額を下回る取得価額をもって転換対象株式を取得しうる転換性証券を発行又は処分する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\frac{(\text{発行済転換対象株式の数} - \text{発行会社が保有する転換対象株式の数}) + \frac{\text{新たに発行する転換対象株式の数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{(\text{発行済転換対象株式の数} - \text{発行会社が保有する転換対象株式の数}) + \text{新たに発行する転換対象株式の数}}$$

3. 本新株予約権は、当社が、株式会社静岡銀行(以下、「静岡銀行」)の新株予約権付融資を利用するにあたり、融資実行と同時に静岡銀行に対して、以下の条件に基づき発行したものであります。

- ・ (1) 静岡銀行は、原則として、当社が株式公開を行った後に、本新株予約権又は本新株予約権の行使により発行若しくは移転された株式を、金融商品取引所において、又は当社代表取締役社長である米倉千貴(以下、「米倉」)若しくは米倉が静岡銀行にあっせんした者(当社を含む。以下同じ。)に対して、売却する。なお、金融商品取引所以外で売却する場合の売却先については、米倉の意向を尊重することとする。前二文の場合にあつては、下記 (2)により定められた基準日を起算日として14日以内に売却することとする。
- (2) 前(1)の定めにかかわらず、静岡銀行は、静岡銀行の裁量により、当該売却が金融商品取引法第166条及び第167条に定めるインサイダー取引の禁止に関する規定に違反することとなると判断した場合には、前(1)の定めに基づく売却義務を負わないものとし、インサイダー取引の禁止に関する規定の違反を惹起する状況が終了した後速やかに売却することとする。
- (3) 前(1)及び(2)の定めにかかわらず、当社が静岡銀行の保有する本新株予約権が上場審査に支障をきたすおそれがあることを示した場合、静岡銀行は、本新株予約権を株式公開前に売却することができることとする。また、当社の普通株式が会社法第2条第17号に定義される譲渡制限株式である間は、静岡銀行は、本新株予約権の行使により発行又は移転された株式を売却するときは、会社法第136条乃至第145条の規定に従う。
- ・ 上記 の定めにかかわらず、損益状況、財務状況、その他当社の経営状況からみて、当社発行の株式の株式公開が可能であると静岡銀行が合理的に判断するにもかかわらず当社が株式公開を申請しない場合には、静岡銀行は、静岡銀行の請求により本新株予約権を米倉又は米倉が静岡銀行にあっせんした者に売却することができるものとし、当社及び米倉はこれに実務上可能な限り協力するものとする。なお、本新株予約権の売却先については、米倉の意向を尊重することとする。ただし、静岡銀行は、本新株予約権の行使請求期限までに当社発行の株式の株式公開が確実であると判断した場合等においては、静岡銀行は、() 損益状況、財務状況、その他当社の経営状況からみて、当社発行の株式の株式公開が可能であると静岡銀行が合理的に判断したこと及び() 本新株予約権の行使請求期限までに当社発行の株式の株式公開が確実であると判断したことを当社及び米倉に対して通知をすることにより、本新株予約権の売却を猶予することができる。
- ・ 上記 の定めにかかわらず、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は事業の譲渡等を行うことにより静岡銀行に不利益が生じると認められる場合には、静岡銀行は、米倉と協議のうえ、本新株予約権を米倉又は米倉が静岡銀行にあっせんした者に売却することができるものとし、当社及び米倉はこれに実務上可能な限り協力するものとする。なお、本新株予約権の売却先については、米倉の意向を尊重することとする。
- ・ 上記 、又は の場合において、米倉若しくは米倉が静岡銀行に対してあっせんした者が何らかの理由で本新株予約権若しくは本新株予約権の行使により発行若しくは移転された株式を買い取ることができない場合、米倉若しくは米倉が静岡銀行に対してあっせんした者が何らかの理由で静岡銀行が売却する先として相応しくないと判断した場合、又は米倉が静岡銀行に対して売却先をあっせんしない場合は、静岡銀行は、米倉と協議のうえ静岡銀行が選定した者に本新株予約権又は本新株予約権の行使により発行若しくは移転された株式を売却できるものとし、当社及び米倉はこれに実務上可能な限り協力するものとする。
- ・ 静岡銀行が米倉に本新株予約権を売却する場合、本新株予約権の売買価格は原則として次のとおり算出するものとし、当社及び米倉は、米倉が静岡銀行にあっせんした者に対する売買価格についても同水準にせしめるものとする。

売買価格 = (株式の時価 - 行使価額) × 本新株予約権の行使により発行すべき株式数

ただし、株式の時価が行使価額を上回らない場合は、静岡銀行は米倉と協議のうえ、売買価格を定めることができる。

- ・ 静岡銀行が米倉に本新株予約権の行使により発行又は移転された株式を売却する場合、本新株予約権の行使により発行又は移転された株式の売買価格は原則として時価とし、当社及び米倉は、米倉が静岡銀行にあっせんした者に対する売買価格についても同水準にせしめるものとする。
- ・ 株式の時価は、原則として、次に定めるいずれかの金額を基準株価として、静岡銀行及び米倉が合意した価格とする。ただし、上記により本新株予約権の売却を猶予した場合には、原則として上記に基づく静岡銀行による当社及び米倉に対する猶予の通知時点の株式の時価を下限とする。

(1) 株式公開前に売買を行う場合

- ア 新株予約権に関する合意書に定める時価純資産方式により算出した 1 株当たりの純資産価額
- イ 株式の時価の算定時において新株予約権に関する合意書に定める適正な価格での株式の売買実例等がある場合は、当該売買実例等の売買価格等
- ウ 当社が提出する公認会計士等第三者の適正な評価による価格
- エ 国税庁財産評価基本通達に定める類似業種比準価額方式に基づき算出した価格
- オ 事業の種類、規模、収益の状況が類似する他の法人の株価と比準して算出した価格
- カ 当社発行の株式 1 株当たりの簿価純資産価額
- キ 当社の金融商品取引所への上場に伴う募集株式発行に関する募集価格

(2) 株式公開後に売買を行う場合

- ア 上場日以後 1 ヶ月間を経過した日(当該日が金融商品取引所の休業日である場合はその翌営業日)を基準日とし、当該基準日を含めて前 1 ヶ月間の金融商品取引所における当社の普通株式の終値の単純平均の価格(1 円未満の端数は切捨て)
- イ 上場日以後 1 ヶ月間を経過した日(当該日が金融商品取引所の休業日である場合はその翌営業日)を基準日とし、当該基準日の前営業日の金融商品取引所における当社の普通株式の終値の価格

ただし、上記いずれの場合も、金融商品取引所の規則等により本新株予約権又は本新株予約権の行使により発行若しくは移転された株式の継続所有の確約を書面により提出している場合は、原則として、上場日以後 6 ヶ月間(当該日において本新株予約権を取得した日以後 1 年間を経過していない場合には、1 年を経過する日)を経過した日(当該日が金融商品取引所の休業日である場合はその翌営業日)を基準日とし、当該基準日を含めて前 1 ヶ月間の金融商品取引所における当社の普通株式の終値の単純平均の価格(1 円未満の端数は切捨て)

- 4 . 2024 年 7 月 11 日開催の取締役会決議に基づき、2024 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

b . 第 5 回の 2 新株予約権

決議年月日	2024 年 5 月 29 日
新株予約権の数(個)	705(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 70,500(注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	851(注) 2、4
新株予約権の行使期間	自 2024 年 5 月 31 日 至 2034 年 5 月 30 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 851 資本組入額 426(注) 4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2024 年 12 月 31 日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025 年 2 月 28 日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 . ~ 2 . 「第 5 回新株予約権」の注 1 ~ 2 に記載のとおりであります。

- 3 . 本新株予約権は、当社が、「J A 三井リース株式会社(以下、「J A 三井リース」)の新株予約権付融資を利用するにあたり、融資実行と同時に J A 三井リースに対して、以下の条件に基づき発行したものであります。

- ・ (1) J A三井リースは、原則として、当社が株式公開を行った後に、本新株予約権又は本新株予約権の行使により発行若しくは移転された株式を、金融商品取引所において、又は当社代表取締役社長である米倉千貴(以下本注記において、「米倉」という。)若しくは米倉がJ A三井リースにあっせんした者(当社を含む。以下同じ。)に対して、売却する。なお、金融商品取引所以外で売却する場合の売却先については、米倉の意向を尊重することとする。前二文の場合にあつては、下記 (2)により定められた基準日を起算日として14日以内に売却することとする。
- ・ (2) 前(1)の定めにかかわらず、J A三井リースは、J A三井リースの裁量により、当該売却が金融商品取引法第166条及び第167条に定めるインサイダー取引の禁止に関する規定に違反することとなると判断した場合には、前(1)の定めに基づく売却義務を負わないものとし、インサイダー取引の禁止に関する規定の違反を惹起する状況が終了した後速やかに売却することとする。
- ・ (3) 前(1)及び(2)の定めにかかわらず、当社がJ A三井リースの保有する本新株予約権が上場審査に支障をきたすおそれがあることを示した場合、J A三井リースは、本新株予約権を株式公開前に売却することができることとする。また、当社の普通株式が会社法第2条第17号に定義される譲渡制限株式である間は、J A三井リースは、本新株予約権の行使により発行又は移転された株式を売却するときは、会社法第136条乃至第145条の規定に従う。
- ・ 上記 の定めにかかわらず、損益状況、財務状況、その他当社の経営状況からみて、当社発行の株式の株式公開が可能であるとJ A三井リースが合理的に判断するにもかかわらず当社が株式公開を申請しない場合には、J A三井リースは、J A三井リースの請求により本新株予約権を米倉又は米倉がJ A三井リースにあっせんした者に売却することができるものとし、当社及び米倉はこれに実務上可能な限り協力するものとする。なお、本新株予約権の売却先については、米倉の意向を尊重することとする。ただし、J A三井リースは、本新株予約権の行使請求期限までに当社発行の株式の株式公開が確実であると判断した場合等においては、J A三井リースは、()損益状況、財務状況、その他当社の経営状況からみて、当社発行の株式の株式公開が可能であるとJ A三井リースが合理的に判断したこと及び()本新株予約権の行使請求期限までに当社発行の株式の株式公開が確実であると判断したことを当社及び米倉に対して通知することにより、本新株予約権の売却を猶予することができる。
- ・ 上記 の定めにかかわらず、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は事業の譲渡等を行うことによりJ A三井リースに不利益が生じると認められる場合には、J A三井リースは、米倉と協議のうえ、本新株予約権を米倉又は米倉がJ A三井リースにあっせんした者に売却することができるものとし、当社及び米倉はこれに実務上可能な限り協力するものとする。なお、本新株予約権の売却先については、米倉の意向を尊重することとする。
- ・ 上記 、 又は の場合において、米倉若しくは米倉がJ A三井リースに対してあっせんした者が何らかの理由で本新株予約権若しくは本新株予約権の行使により発行若しくは移転された株式を買い取ることができない場合、米倉若しくは米倉がJ A三井リースに対してあっせんした者が何らかの理由でJ A三井リースが売却する先として相応しくないと判断した場合、又は米倉がJ A三井リースに対して売却先をあっせんしない場合は、J A三井リースは、米倉と協議のうえJ A三井リースが選定した者に本新株予約権又は本新株予約権の行使により発行若しくは移転された株式を売却できるものとし、当社及び米倉はこれに実務上可能な限り協力するものとする。
- ・ J A三井リースが米倉に本新株予約権を売却する場合、本新株予約権の売買価格は原則として次のとおり算出するものとし、当社及び米倉は、米倉がJ A三井リースにあっせんした者に対する売買価格についても同水準にせしめるものとする。

売買価格 = (株式の時価 - 行使価額) × 本新株予約権の行使により発行すべき株式数

ただし、株式の時価が行使価額を上回らない場合は、J A三井リースは米倉と協議のうえ、売買価格を定めることができる。

- ・ J A三井リースが米倉に本新株予約権の行使により発行又は移転された株式を売却する場合、本新株予約権の行使により発行又は移転された株式の売買価格は原則として時価とし、当社及び米倉は、米倉がJ A三井リースにあっせんした者に対する売買価格についても同水準にせしめるものとする。
- ・ 株式の時価は、原則として、次に定めるいずれかの金額を基準株価として、J A三井リース及び米倉が合意した価格とする。ただし、上記 により本新株予約権の売却を猶予した場合においては、原則として上記 に基づくJ A三井リースによる当社及び米倉に対する猶予の通知時点の株式の時価を下限とする。
- ・ (1) 株式公開前に売買を行う場合
 - ア 別紙の1に定める時価純資産方式により算出した1株当たりの純資産価額
 - イ 株式の時価の算定時において別紙の2に定める適正な価格での株式の売買実例等がある場合は、当該売買実例等の売買価格等
 - ウ 当社が提出する公認会計士等第三者の適正な評価による価格
 - エ 国税庁財産評価基本通達に定める類似業種比準価額方式に基づき算出した価格
 - オ 事業の種類、規模、収益の状況が類似する他の法人の株価と比準して算出した価格
 - カ 当社発行の株式1株当たりの簿価純資産価額
 - キ 当社の金融商品取引所への上場に伴う募集株式発行に関する募集価格

(2) 株式公開後に売買を行う場合

ア 上場日以後 1 ヶ月間を経過した日(当該日が金融商品取引所の休業日である場合はその翌営業日)を基準日とし、当該基準日を含めて前 1 ヶ月間の金融商品取引所における当社の普通株式の終値の単純平均の価格(1 円未満の端数は切捨て)

イ 上場日以後 1 ヶ月間を経過した日(当該日が金融商品取引所の休業日である場合はその翌営業日)を基準日とし、当該基準日の前営業日の金融商品取引所における当社の普通株式の終値の価格

ただし、上記いずれの場合も、金融商品取引所の規則等により本新株予約権又は本新株予約権の行使により発行若しくは移転された株式の継続所有の確約を書面により提出している場合は、原則として、上場日以後 6 ヶ月間(当該日において本新株予約権を取得した日以後 1 年間を経過していない場合には、1 年を経過する日)を経過した日(当該日が金融商品取引所の休業日である場合はその翌営業日)を基準日とし、当該基準日を含めて前 1 ヶ月間の金融商品取引所における当社の普通株式の終値の単純平均の価格(1 円未満の端数は切捨て)

4 . 「第 5 回新株予約権」の注 4 に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月26日 (注) 1	C種優先株式 1,099	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 14,516	25,002	380,239	25,002	1,020,889
2020年12月10日 (注) 2	C種優先株式 2,639	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 17,155	60,037	440,276	60,037	1,080,926
2020年12月18日 (注) 3	C種優先株式 2,200	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 19,355	50,050	490,326	50,050	1,130,976
2021年1月5日 (注) 4	C種優先株式 5,495	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 24,850	125,011	615,337	125,011	1,255,987
2021年1月20日 (注) 5	C種優先株式 1,760	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 26,610	40,040	655,377	40,040	1,296,027
2021年1月29日 (注) 6	C種優先株式 2,860	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470	65,065	720,442	65,065	1,361,092

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年 4 月28日 (注) 7	D種優先株式 12,930 D - 1 種優先 株式 1,904	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 12,930 D - 1 種優先株式 1,904	630,964	1,351,406	630,964	1,992,056
2022年 5 月30日 (注) 8	D種優先株式 3,526	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 16,456 D - 1 種優先株式 1,904	149,978	1,501,385	149,978	2,142,035
2022年 6 月 3 日 (注) 9	D種優先株式 2,939 D - 1 種優先 株式 278	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 19,395 D - 1 種優先株式 2,182	136,835	1,638,220	136,835	2,278,870
2022年 6 月15日 (注)10	D種優先株式 2,350	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 21,745 D - 1 種優先株式 2,182	99,957	1,738,177	99,957	2,378,827
2022年 6 月20日 (注)11	D種優先株式 17,394	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 39,139 D - 1 種優先株式 2,182	739,853	2,478,031	739,853	3,118,681

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月28日 (注)12	-	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 39,139 D - 1種優先株式 2,182	2,378,031	100,000	-	3,118,681
2023年 8月29日 (注)13	D種優先株式 5,288	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 44,427 D - 1種優先株式 2,182	224,925	324,925	224,925	3,343,606
2023年 9月15日 (注)14	D種優先株式 2,352 D - 1種優先 株式 402	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 46,779 D - 1種優先株式 2,584	117,141	442,066	117,141	3,460,747
2023年12月27日 (注)15	-	普通株式 68,400 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 46,779 D - 1種優先株式 2,584	342,066	100,000	-	3,460,747
2024年 7月29日 (注)16	普通株式 190,047 A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 46,779 D - 1種優先 株式 2,584	普通株式 258,447	-	100,000	-	3,460,747
2024年 7月31日 (注)17	普通株式 25,586,253	普通株式 25,844,700	-	100,000	-	3,460,747

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月10日 (注)18	普通株式 7,500,000	普通株式 33,344,700	1,863,000	1,963,000	1,863,000	5,323,747
2024年11月13日 (注)19	普通株式 1,350,000	普通株式 34,694,700	335,340	2,298,340	335,340	5,659,087

- (注) 1. C種優先株式による有償第三者割当
割当先 株式会社JR西日本イノベーションズ
発行価格 45,500円
資本組入額 22,750円
2. C種優先株式による有償第三者割当
割当先 TNPスレッズオブライイト投資事業有限責任事業組合、関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合、カツリョク有限責任事業組合
発行価格 45,500円
資本組入額 22,750円
3. C種優先株式による有償第三者割当
割当先 株式会社プロトベンチャーズ
発行価格 45,500円
資本組入額 22,750円
4. C種優先株式による有償第三者割当
割当先 株式会社メタリアル
発行価格 45,500円
資本組入額 22,750円
5. C種優先株式による有償第三者割当
割当先 SuMi TRUSTイノベーション投資事業有限責任組合、株式会社大広
発行価格 45,500円
資本組入額 22,750円
6. C種優先株式による有償第三者割当
割当先 凸版印刷株式会社(現TOPPANホールディングス株式会社)、株式会社ビデオリサーチ
発行価格 45,500円
資本組入額 22,750円
7. D種優先株式による有償第三者割当
割当先 SBI Ventures Two株式会社、SMBCベンチャーキャピタル6号投資事業有限責任組合、Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合、TSVF1投資事業有限責任組合
発行価格 85,070円
資本組入額 42,535円
- D - 1種優先株式による有償第三者割当
割当先 S M B C 日興証券株式会社
発行価格 85,070円
資本組入額 42,535円
8. D種優先株式による有償第三者割当
割当先 Dawn Capital 1号投資事業有限責任組合
発行価格 85,070円
資本組入額 42,535円
9. D種優先株式による有償第三者割当
割当先 DIMENSION 2号投資事業有限責任組合、みずほリース株式会社、エムスリー株式会社
発行価格 85,070円
資本組入額 42,535円
- D - 1種優先株式による有償第三者割当
割当先 S M B C 日興証券株式会社
発行価格 85,070円
資本組入額 42,535円
10. D種優先株式による有償第三者割当
割当先 Industrial Technology Investment Corporation
発行価格 85,070円
資本組入額 42,535円
11. D種優先株式による有償第三者割当
割当先 Vertex Growth Fund II Pte. Ltd.、HT Asia Technology Fund LP

- 発行価格 85,070円
資本組入額 42,535円
12. 資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的に、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。(減資割合95.9%)
13. D種優先株式による有償第三者割当
割当先 近鉄ベンチャーパートナーズ株式会社、UBV Fund-II投資事業有限責任組合、ヒューリックスタートアップ1号投資事業有限責任組合、株式会社キーエンス、AGキャピタル株式会社
発行価格 85,070円
資本組入額 42,535円
14. D種優先株式による有償第三者割当
割当先 ENEOSイノベーションパートナーズ合同会社
発行価格 85,070円
資本組入額 42,535円
D - 1種優先株式による有償第三者割当
割当先 S M B C日興証券株式会社
発行価格 85,070円
資本組入額 42,535円
15. 欠損補填のため、資本金をその他資本剰余金に振替え、振替え後の資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えております。(減資割合77.3%)
16. 2024年7月11日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD - 1種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年7月29日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株を、D種優先株式及びD - 1種優先株式1株につき普通株式2.34株(小数点以下第3位を四捨五入)をそれぞれ交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD - 1種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。なお、当社は、2024年7月30日開催の臨時株主総会により、2024年7月31日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
17. 株式分割(1:100)によるものです。
18. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 540円
引受価額 496.80円
資本組入額 248.40円
19. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 540円
資本組入額 248.40円
割当先 大和証券株式会社
20. 2025年1月1日から2025年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,020千円増加しております。
21. 2025年3月26日開催の定時株主総会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、効力発生日を2025年3月27日として資本金を2,278,340千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	28	104	18	72	11,461	11,685	-
所有株式数 (単元)	-	20,706	14,780	48,140	41,589	603	221,030	346,848	9,900
所有株式数 の割合(%)	-	5.97	4.26	13.88	11.99	0.17	63.73	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
米倉 千貴	神奈川県横浜市緑区	6,000,000	17.29
Vertex Growth Fund II Pte. Ltd. (常任代理人 大和証券株式会社)	250 North Bridge Road Raffles City Tower #11-01 Singapore 179101 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	2,707,200	7.80
ジャフコSV4共有投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号、ジャフコグループ株式会社	2,443,300	7.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,057,600	5.93
SBI Ventures Two株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,376,100	3.97
SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,100,000	3.17
SMBCベンチャーキャピタル6号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲一丁目3番4号	825,800	2.38
Dawn Capital 1号投資事業有限責任組合	東京都品川区上大崎二丁目13番30号 oakmeguro 8階	825,600	2.38
イーストベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木四丁目2番45号	709,600	2.05
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	667,200	1.92
計		18,712,400	53.93

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 前事業年度末において主要株主であった、Vertex Growth Fund II Pte. Ltd.及びジャフコSV4共有投資事業有限責任組合は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 2024年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ジャフコグループ株式会社が2024年10月11日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ジャフコグループ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	3,030,000	9.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,684,800	346,848	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、1単元の株式数は100株となります。
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	34,694,700	-	-
総株主の議決権	-	346,848	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号に該当するA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD - 1種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年7月11日)での決議状況 (取得期間2024年7月29日)	A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 46,779 D - 1種優先株式 2,584	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 46,779 D - 1種優先株式 2,584	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2024年7月11日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD - 1種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年7月29日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株を、D種優先株式及びD - 1種優先株式1株につき普通株式2.34株(小数点以下第3位を四捨五入)をそれぞれ交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD - 1種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。なお、当社は、2024年7月30日開催の臨時株主総会により、2024年7月31日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	A種優先株式 26,200 B種優先株式 18,800 C種優先株式 29,470 D種優先株式 46,779 D - 1種優先株式 2,584	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 2024年7月11日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月29日付で自己株式として取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びD - 1種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しておりますが、財務体質の改善に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図り、収益力強化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後についても現時点において配当実施の可能性及び実施時期は未定であります。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と人員の拡充・育成をはじめとした収益基盤の多様化や収益力強化のための投資に活用する方針であります。将来的には、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。本書提出日現在において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、当社は、剰余金の配当を行う場合には、年1回の剰余金の配当を期末に行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

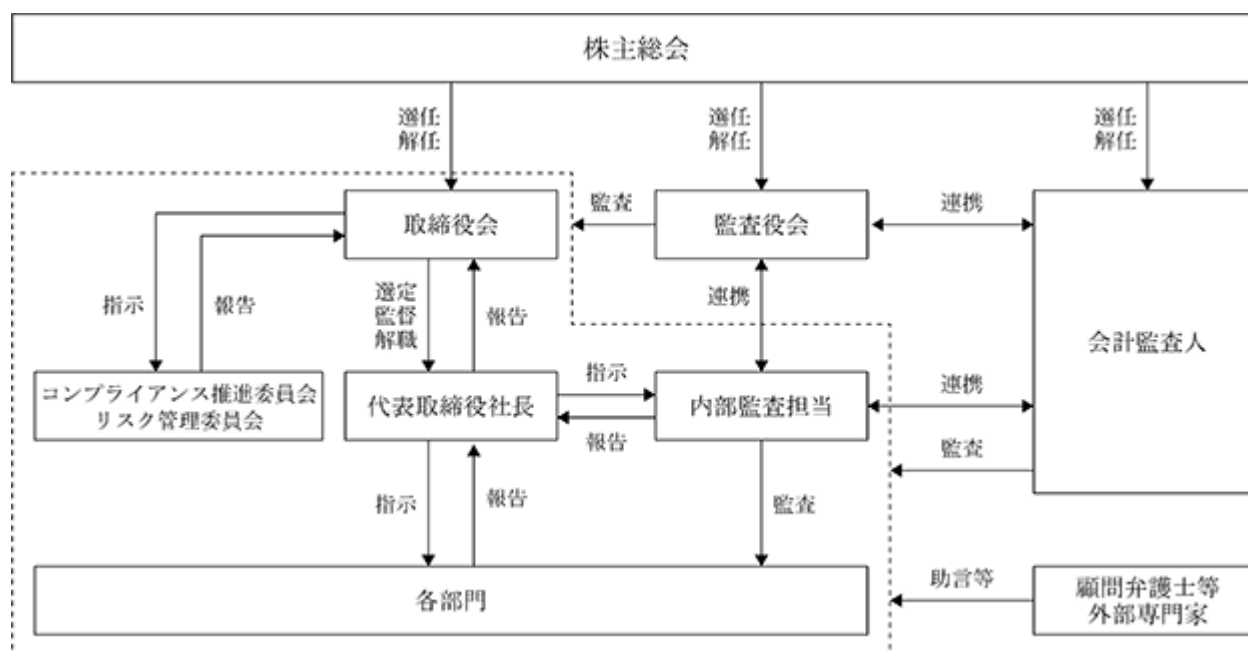
当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくために、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。具体的には、代表取締役社長以下、当社の経営を負託された取締役等が自らを律し、その職責に基づいて適切な経営判断を行い、当社の営む事業を通じて利益を追求すること、財務の健全性を確保してその信頼性を向上させること、説明責任を果たすべく積極的に情報開示を行うこと、実効性ある内部統制システムを構築すること、ならびに監査役が独立性を保ち十分な監査機能を発揮すること等が重要であると考えております。

企業統治の概要と当該体制を採用する理由

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、代表取締役社長が任命する内部監査担当者による内部監査を実施することで、経営に対する監督の強化を図っております。

これら各機関の相互連携によって、経営の健全性・効率性を確保することが可能になると判断し、当該体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



a . 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長米倉千貴が議長を務め、「役員の状況」に記載の全ての取締役及び監査役で構成されております。原則として月1回開催される定時取締役会のほか、効率的かつ迅速な意思決定を行えるよう、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び「取締役会規程」等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。また、社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

b . 監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役中野誠二が議長を務め、「役員の状況」に記載の全ての監査役で構成されております。原則として月1回開催し、法令、定款及び「監査役会規程」等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。なお、監査内容につきましては、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行っております。

c．会計監査人

当社は、会計監査人として、監査法人シドーと監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

d．内部監査担当

当社の内部監査は、代表取締役社長が任命する内部監査担当者が実施しており、2名を配置しております。なお、当社は小規模な組織体制であるため、独立した内部監査部門は持たず、内部監査担当者は他部門を兼務しておりますが、自部門の内部監査には加わず自己監査を回避する体制をとっております。内部監査担当者は、業務の有効性及び効率性等を担保することを目的として、代表取締役社長による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査対象となった各部門に対して業務改善等のための指摘を行い、後日、改善状況を確認しております。

e．コンプライアンス推進委員会

当社では、コンプライアンス体制の基本として「コンプライアンス管理規程」を制定しております。代表取締役社長米倉千貴を委員長とし、「役員の状況」に記載の全ての取締役及び監査役を委員とするコンプライアンス推進委員会を取締役会の直属機関として設置し、原則として四半期に1回会合を開催しております。

当社役職員のコンプライアンス遵守に係る取り組みの推進、コンプライアンス違反事項の調査等を行っております。

f．リスク管理委員会

当社では、リスク管理体制の基本として「リスク管理規程」を制定しております。代表取締役社長米倉千貴を委員長とし、「役員の状況」に記載の全ての取締役及び監査役を委員とするリスク管理委員会を取締役会の直属機関として設置し、原則として四半期に1回会合を開催しております。

当社のリスク管理に関わる重要事項の調査・企画・立案を審議して取締役会に報告する他、当社役職員に対する教育・研修等、リスク管理に関わる取り組みの推進を行っております。

その他の企業統治に関する事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく業務の適正性を確保するための体制として、以下のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を定め、当該基本方針に基づき内部統制システムの整備・運用を行っております。

1．取締役及び使用人（以下「取締役等」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業倫理を重んじ、かつ、社会的責任を果たすため「コンプライアンス管理規程」を取締役等に周知徹底させる。
- (2) 「コンプライアンス管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する問題の管理や、取締役等に対してコンプライアンスに関する研修・意識共有等を行うことで、適法かつ公正な企業活動の推進を行う。また、重大な事項については、必要に応じて取締役会に報告を行う。
- (3) 組織、職制、指揮命令系統及び業務分掌等を定めた「業務分掌規程」、及び各職位の責任体制の運用に関する基本的事項を定めた「職務権限規程」に基づき、これらの規程に従い職務の執行がなされる体制を整備し、経営環境の変化に対応する。
- (4) 「コンプライアンス通報窓口」を設置し、社内の法令違反について適切な情報共有がなされる体制を構築する。内部通報窓口の存在の周知と、運用方法については「コンプライアンス管理規程」及び「内部通報規程」によって社内に周知し、相談者・通報者に対して不利益な取扱いを行わないこととする。
- (5) 監査役は「監査役監査基準」に基づき、独立した立場で取締役の職務執行状況について監査し、適法性に関する疑義を発見した場合は、その事実を指摘し改善するように取締役及び取締役会に勧告するとともに、必要に応じてその行為の差し止めを請求する。
- (6) 内部監査人は各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに改善を促すことにより、コンプライアンス体制の適正を確保する。
- (7) 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関わりを持たないことを

方針とするとともに、不当な要求等を受けた場合は警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力対策規程」を制定し、いかなる場合においても金銭その他の経済的利益を提供しないことを社内に周知徹底する。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会並びに、随時行う臨時取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況についての情報を共有する。
- (2)当社の取締役による効果的な業務運営を確保するため、組織の業務分掌を明確にする「業務分掌規程」、及び役職員の職務執行における責任権限を明確にする「職務権限規程」を定める。
- (3)経営計画を適正に策定・運用するため、「予算管理規程」等に基づき、当社の取締役会において中期経営計画を策定する。月次業績及び中期経営計画の進捗状況・推進結果は、定期的に、取締役会に報告するものとする。また、原則として事業年度毎に1回、取締役会において中期経営計画のローリング(終期の更新と内容の見直し)を行う。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1)取締役の職務執行状況の報告は、取締役会議事録等の文書(関連資料および電子媒体等に記録されたものを含む以下「文書」という)に保存され、その情報の管理については、「文書管理規程」の定めるところによる。
- (2)当社は「情報セキュリティ管理規程」を定め、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する、個人情報及び特定個人情報については、法令、「個人情報保護規程」及び「特定個人情報保護取扱規程」に基づき厳重に管理する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会及びコンプライアンス推進委員会を設置し、当社の事業活動上の重大な危険、損害の恐れ(リスク)について、網羅的・体系的な管理を実施する。また、重大な事項については、必要に応じて取締役会に報告を行う。
- (2)リスク情報等については各部門責任者にて取り纏めの上、リスク管理委員会及びコンプライアンス推進委員会に対して報告を行う。
- (3)緊急事態が発生した場合には、代表取締役の指揮下に対応体制を取り、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門機関とともに、迅速かつ的確な対応を実施する。

5. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1)代表取締役は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備を経営上の最重要項目の一つと位置づけ、財務報告の信頼性確保を推進する。
- (2)財務報告における虚偽記載リスクを低減し、未然に防ぐよう管理することで、内部統制が有効に機能する体制構築を図る。
- (3)財務報告の信頼性を確保するために、内部監査人により、業務プロセスのリスク評価を継続的に実施するとともに、評価結果を代表取締役に報告する。

6. 監査役の補助使用人の設置及び当該補助使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、これを設置する。
なお、専任の使用人の設置が困難な場合は、兼任の使用人を設置する。

7. 監査役の補助使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項

- (1)当社の監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指示に基づき、必要となる調査、情報収集、会議への出席等を行うことができる。
- (2)当社の監査役の職務を補助する専任の使用人は、他部門の業務を兼務せず、専ら監査役の指揮命令に従う。監査役の職務を補助する兼任の使用人は、監査役の職務を補助する業務については、専ら監査役の指揮命令に従う。
- (3)当社の監査役の職務を補助する使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等については監査役の同意を得なければならない。

8. 監査役への報告に関する体制

- (1) 当社の取締役等は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときには随時その職務の執行状況その他に関する報告を行なうとともに、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、速やかに適切な報告を行う。
- (2) 当社の取締役等は、著しい損失や重大な法令・定款・社内規則/規程違反・不正行為の発生のおそれがあると認識した場合、当社の監査役に対して速やかに報告する。
- (3) 前号の監査役への報告を行った取締役等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、当該報告をした者の保護を行う。

9. 監査役監査の実効性を確保するための体制

- (1) 取締役等は、法定事項の他以下の事項を監査役に報告する。
 - 当社の経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
 - 当社の内部監査部門の活動概要
 - 当社の内部統制に関する活動概要
 - コンプライアンス通報窓口の運用・通報の状況
- (2) 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べる。
- (3) 監査役の職務の執行について生ずる弁護士、公認会計士等に対する費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査役の職務に必要なでないと認められる場合を除き、会社がこれを負担する。
- (4) 監査役と内部監査人・会計監査人との十分な連携を図ることにより、監査が実効的に行われるための体制を整備する。
- (5) 監査役は稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役等に対し、その説明を求めることができる。

10. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 子会社に対し、経営管理を行うとともに、「関係会社管理規程」に基づく各種報告を求める。
- (2) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 子会社の取締役及び使用人が法令・定款及び当社の企業理念を遵守することが企業経営における最優先事項と位置づけ、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するよう周知徹底する。また、当社の監査役及び内部監査人が、子会社に対する監査を行う。
- (3) 子会社の損失の危険管理に関する規程その他の体制
 - 子会社に対し、経営管理を行うとともに、当社の「関係会社管理規程」に基づきリスク管理状況に係る報告を求めるとともに必要に応じて助言等を行う。
- (4) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 子会社に対し、「関係会社管理規程」に基づき、適切な子会社管理及び支援等を行うことにより、当社グループ全体としての職務執行の効率化を図る。

b．リスク管理体制の整備状況

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。同委員会にて、リスク管理に関わる重要事項の調査・企画・立案について審議し、取締役会に報告するとともに、リスク管理に関わる役員への啓蒙等の全社的な取り組みを推進しております。また、実際にリスクが顕在化するなどして、緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長の指揮下に緊急事態対応体制を取り、迅速かつ的確な対応を実施することとしております。

c．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

d．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、株主総会において決議権を行使することができる株主の決議権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

e．株主総会決議事項のうち取締役会で決議できる事項

(イ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ロ)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ハ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

f．株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g．責任限定契約の内容及等

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

h．役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追求に係る請求を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は、当社の全ての取締役及び監査役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

i . 取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を原則月１回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	米倉 千貴	21回	21回
取締役CFO	日置 友輔	21回	21回
取締役	藤田 豪	21回	20回
常勤監査役	中野 誠二	21回	21回
監査役	福島 泰三	21回	21回
監査役	藤井 雅樹	21回	21回

(注) １．上記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議を２回実施しました。
２．取締役藤田豪の欠席理由(１回)は、出張によるものであります。

取締役会における主な検討事項は、決算・財務に関する事項、年度予算の策定及び予算の進捗状況、投資判断を含む経営戦略、研究開発及びプロダクト開発の進捗状況、組織・人事関連を含むコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況、会社法又は社内規程に定める取締役会決議事項に関する審議及び決議等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性0名(役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	米倉 千貴	1977年6月3日	2000年4月 2001年4月 2004年4月 2008年10月 2014年11月 2017年3月 2019年7月 2024年12月 2024年12月 2024年12月	株式会社メディアドゥ 入社 同社 取締役 就任 有限会社STARBUG 設立、代表取締 役 就任(2018年1月株式会社未 来少年へ吸収合併し消滅) 株式会社未来少年 設立、代表取 締役 就任(現任) 当社 設立、代表取締役社長 就任 (現任) ALT VIETNAM COMPANY LIMITED 代 表取締役 就任 株式会社オルツテクノロジーズ 代表取締役 就任 株式会社オルツREキャピタル 取 締役 就任(現任) 株式会社わさび 取締役 就任(現 任) 株式会社Green&Digital Partners 取締役 就任(現任)	(注)3	6,000,000
取締役CFO	日置 友輔	1990年11月19日	2016年4月 2019年5月 2021年10月 2022年2月 2024年12月 2024年12月 2024年12月	モルガン・スタンレー・ビジネ ス・グループ株式会社入社 ジェノプランジャパン株式会社 入社 当社 入社、CFO 就任 当社 取締役CFO 就任(現任) 株式会社オルツREキャピタル 取 締役 就任(現任) 株式会社わさび 取締役 就任(現 任) 株式会社Green&Digital Partners 取締役 就任(現任)	(注)3	-
取締役	藤田 豪	1974年12月26日	1997年4月 2013年4月 2018年10月 2018年11月 2019年5月 2019年6月 2019年11月 2019年12月 2020年3月 2020年6月	日本合同ファイナンス株式会社 (現 ジャフコグループ株式会社) 入社 株式会社ジャフコ(現 ジャフコグ ループ株式会社) 中部支社長 就 任 株式会社MTG Ventures 代表取締 役 就任(現任) 株式会社オプティマインド 監査 役 就任(現任) 当社 取締役 就任(現任) 株式会社Psychic VR Lab(現 株式 会社STYLY) 取締役 就任 株式会社キッチハイク 取締役 就 任(現任) H2L株式会社 取締役 就任(現任) 株式会社スタメン 取締役 就任 セレンディップ・ホールディング ス株式会社 取締役 就任	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	中野 誠二	1958年 9月28日	1984年 4月 富士通株式会社 入社 1992年 4月 青山監査法人 入所 1995年 8月 監査法人トーマツ 入所 2001年12月 株式会社トランスサイエンス 取締役 就任 2007年10月 同社 代表取締役 就任 2009年11月 株式会社SBIトランスサイエンスソリューションズ 取締役 就任 2010年11月 SBIインベストメント株式会社 入社 2011年 1月 KLab株式会社 入社 2011年11月 同社 取締役 就任 2014年 4月 株式会社ユニメディア 監査役 就任 2014年11月 当社 入社 2017年 3月 当社 取締役 就任 2019年 4月 株式会社オルツテクノロジーズ 取締役 就任 2021年 3月 当社 常勤監査役 就任(現任)	(注) 4	400,000
監査役	福島 泰三	1970年 6月 3日	1996年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 2003年 1月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 2015年11月 阿久津・福島会計事務所 入所 2015年12月 MMプリンシパルインベストメント株式会社 取締役 就任 2016年 4月 株式会社OMGホールディングス 取締役 就任 2016年 5月 株式会社アポロジャパン 取締役 就任 2016年 6月 株式会社グリムス 監査等委員担当取締役 就任(現任) 2017年 3月 当社 監査役 就任(現任) 2017年 5月 福島泰三公認会計事務所 所長 就任(現任) 2017年 9月 明星監査法人 代表社員 就任(現任) 2017年 9月 株式会社M&Aの窓口 取締役 就任 2020年10月 アットドウス株式会社 非常勤監査役 就任(現任) 2021年 4月 株式会社クルーパー (現 株式会社アップガレージグループ) 社外取締役 就任(現任)	(注) 4	-
監査役	藤井 雅樹	1974年 2月 5日	2000年 4月 牛島法律事務所(現 牛島総合法律事務所) 入所 2008年 1月 同事務所 パートナー 就任(現任) 2022年 3月 当社 監査役 就任(現任)	(注) 4	-
計					6,400,000

- (注) 1. 取締役藤田豪は、社外取締役であります。
2. 監査役福島泰三、藤井雅樹は、社外監査役であります。
3. 2025年 3月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2025年 3月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分離及び迅速な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の役職名及び氏名は次のとおりです。

役職名	氏名
執行役員 AX Products&Trading事業部CRO	保坂 文哉
執行役員 AX Research&Solutions事業部長	浅井 勝也

役職名	氏名
執行役員 AI DX Consultant Partner	小村 淳己
執行役員 AI M&A Managing Director	井上 正貴
執行役員 コーポレート本部長 兼 財務経理部 部長 兼 経営管理部部長	有泉 隆行
執行役員 技術本部プロダクト開発部部長	吉村 歩

社外役員の状況

本書提出日現在、当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、社外の視点を踏まえた客観的な立場から、経営者や専門家として豊富な経験や幅広い見識に基づき、経営上の助言を行い、また、取締役の業務執行に対する監督機能及び監査役の監査機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割と考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的基準または方針は定めていないものの、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準等を勘案した上で、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を選任することとしております。

社外取締役の藤田豪は、ベンチャー企業への投資事業及び投資先役員としての企業経営に関する豊富な経験を有していることから、当社の経営に対する客観的な助言・提言を期待して選任しております。なお、当社と同人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の福島泰三は、公認会計士として監査法人における監査業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社における適切な内部統制構築における助言・提言を期待して監査役に選任しております。なお、当社と同人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の藤井雅樹は、弁護士として法律事務所における実務経験を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、当社における適切な内部統制構築における助言・提言を期待して監査役に選任しております。なお、当社と同人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、「社外役員の状況」に記載した豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に対して、独立した客観的な観点からの助言・提言を行うことで、取締役等の職務執行の監督を行っております。全ての社外取締役及び社外監査役が、コンプライアンス推進委員会及びリスク管理委員会に出席しており、取締役会に報告されるような重大なコンプライアンス違反やリスク事項だけでなく、当社のコンプライアンス遵守及びリスク管理に係る取り組みの状況等についても把握できるようにしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、社外監査役が、監査役会、内部監査担当者及び会計監査人と原則四半期に1回開催する会合に出席し、各監査の結果・改善状況等の情報共有を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a．監査役監査の組織、人員及び手続

当社における監査役監査は、常勤監査役 1 名及び社外監査役である非常勤監査役 2 名により実施しており、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、監査を行っております。このうち非常勤監査役の福島泰三は公認会計士資格を有し、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

常勤監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、代表取締役等との面談、重要な決裁書類等の閲覧、内部統制システムの運用状況について適宜監視をしております。非常勤監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見の開陳を行っております。また毎月 1 回開催するほか、必要に応じて開催する監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより、情報の共有・監査業務の認識の共有を行っております。その他、コンプライアンス推進委員会等の重要な会議又は委員会に出席し、必要があると認めたときは意見を述べております。

b．最近事業年度における監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度における監査役会の開催回数、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中野 誠二	13回	13回
福島 泰三	13回	13回
藤井 雅樹	13回	13回

監査役会においては、主に、監査計画及び監査方針の策定、監査結果の報告、監査上の重要事項についての協議及び検討、監査報告書の作成、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の評価等を行っております。また、内部監査担当及び会計監査人との連携を図ることで、会計監査、各部署の往査を効果的に実施しております。常勤監査役の活動としては、取締役会等の重要な会議への出席、代表取締役社長等との面談、重要な決裁書類等の閲覧等を行っております。

なお、当事業年度においては、内部統制システムの適切な整備・運用状況を確認することを指針とし、内部監査の運用状況、リスク管理委員会及びコンプライアンス推進委員会の整備・運用状況、内部通報制度の運用・浸透状況、利益相反取引・関連当事者等取引の発見・是正勧告の運用状況を重点的に監査しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長が任命する内部監査担当者が実施しており、2 名を配置しております。なお、当社は独立した内部監査部門は持たず、内部監査担当者は他部門を兼務しておりますが、自部門の内部監査には加わず自己監査を回避する体制をとっております。内部監査担当者は、業務の有効性及び効率性等を担保することを目的として、代表取締役社長による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査対象となった各部門に対して業務改善等のための指摘を行い、後日、改善状況を確認します。

また、内部監査担当者は、監査役会及び会計監査人と連携し、効率的かつ効果的な監査を実施するように努めております。三者間で原則四半期に 1 回開催する会合において、上述の内部監査計画、監査結果及び改善状況について報告を行っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

監査法人シドー

b．継続監査期間

2022年12月期以降

c．業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 藤田 和重

指定社員 業務執行社員 有光 洋介

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任・再任については、当社の業務内容に対応して効率的かつ効果的な監査業務を実施することができ一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査計画、具体的な監査実施要領及び監査費用が合理的かつ妥当であること、過去の監査実績等により総合的に判断しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目等に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後、最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査法人シドーの選定理由については、独立性、専門性、効率性などを総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適正に行われる体制を備えていると判断したためであります。

f．監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の品質管理体制、独立性、専門性、職務遂行状況等を確認し、また、会計監査人が当社の事業に対する十分な理解を有していると判断し、適正であると評価しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
9,600	7,500

(注) 前事業年度における非監査業務の内容は、新収益認識基準の適用に関する助言指導業務ならびにIT業務処理統制の助言指導業務であります。

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,100	1,500
連結子会社	-	-
計	15,100	1,500

(注) 当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォートレター作成業務であります。

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c．その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、過年度の会計監査の職務遂行状況及び報酬額の推移などを確認し、監査計画及び報酬額の妥当性を検討したうえで、会計監査人の報酬額を決定しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、前事業年度における職務執行の状況や報酬見積の算定根拠、並びに当連結会計年度の会計監査人の監査契約の内容及び報酬額の見積の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項及び同条第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a．報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員の報酬等の決定方法については、株主総会の決議により役員報酬の限度額を決定し、その限度額の範囲内において、各役員の報酬額を決定いたします。

各取締役の報酬につきましては、それぞれの職務、実績、会社への貢献度及び当社業績等を総合的に勘案して代表取締役社長米倉千貴が報酬案を作成し、当該報酬案について取締役会での審議を経て、取締役会決議により決定しております。

監査役の報酬は、毎月定額で支給する基本報酬のみで構成されております。各監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

b．役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

2022年3月30日開催の定時株主総会において、取締役の役員報酬の限度額を年額80,000千円以内、2021年3月30日開催の定時株主総会において、監査役の役員報酬の限度額を年額24,000千円以内とすることについて決議しております。なお、決議時点の取締役は5名(うち社外取締役2名)、監査役は2名(うち社外監査役1名)であります。

c．役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

当事業年度の各取締役の報酬については、上記a．の方針に基づき、2024年3月28日開催の取締役会での審議を経て、取締役会決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,080	46,080	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	11,880	11,880	-	-	-	1
社外役員	12,600	12,600	-	-	-	3

(注) 社外役員の員数については、無報酬の取締役2名を除いております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。なお、当社は、提出日現在において、純投資目的である投資株式及び純投資目的以外の投資株式をいずれも保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人シドーにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、経理・財務等に関するセミナーへの参加を通じて情報収集を行い、必要に応じて監査法人との協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,617,501
売掛金	1,315,894
仕掛品	13,351
前払費用	82,147
未収消費税等	141,518
その他	11,359
流動資産合計	6,181,774
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品（純額）	1 203
有形固定資産合計	203
無形固定資産	
のれん	578,443
無形固定資産合計	578,443
投資その他の資産	
差入保証金	4,028
その他	1,100
投資その他の資産合計	5,128
固定資産合計	583,775
資産合計	6,765,549

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年12月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	249,608
1年内返済予定の長期借入金	6,900
未払金	920,988
未払費用	59,737
未払法人税等	79,836
前受金	75,385
その他	50,858
流動負債合計	1,443,314
固定負債	
長期借入金	1,315,955
固定負債合計	1,315,955
負債合計	2,759,269
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,298,340
資本剰余金	6,229,844
利益剰余金	4,522,064
株主資本合計	4,006,120
新株予約権	160
純資産合計	4,006,280
負債純資産合計	6,765,549

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	
売上高	1 6,057,288
売上原価	330,110
売上総利益	5,727,177
販売費及び一般管理費	2, 3 8,051,794
営業損失 ()	2,324,616
営業外収益	
受取利息	252
商品処分益	1,471
その他	515
営業外収益合計	2,238
営業外費用	
支払利息	37,557
上場関連費用	48,388
商品資材処分損	2,878
遅延損害金	1,629
その他	605
営業外費用合計	91,059
経常損失 ()	2,413,437
特別損失	
減損損失	4 279,452
特別損失合計	279,452
税金等調整前当期純損失 ()	2,692,889
法人税、住民税及び事業税	1,225
法人税等合計	1,225
当期純損失 ()	2,694,114
非支配株主に帰属する当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純損失 ()	2,694,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日)

当期純損失（ ）	2,694,114
包括利益	2,694,114
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,694,114
非支配株主に係る包括利益	

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,031,504	1,827,949	2,303,554
当期変動額				
新株の発行	2,198,340	2,198,340		4,396,680
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			2,694,114	2,694,114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,198,340	2,198,340	2,694,114	1,702,565
当期末残高	2,298,340	6,229,844	4,522,064	4,006,120

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	160	2,303,714
当期変動額		
新株の発行		4,396,680
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）		2,694,114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		
当期変動額合計		1,702,565
当期末残高	160	4,006,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（ ）	2,692,889
減損損失	279,452
上場関連費用	18,712
のれん償却額	58,357
受取利息及び受取配当金	252
支払利息	37,557
売上債権の増減額（ は増加）	487,807
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,981
前払費用の増減額（ は増加）	58,822
未収消費税等の増減額（ は増加）	12,128
未払金の増減額（ は減少）	391,919
未払法人税等の増減額（ は減少）	44,772
未払費用の増減額（ は減少）	3,731
前受金の増減額（ は減少）	25,169
その他	6,078
小計	2,381,165
利息及び配当金の受取額	252
利息の支払額	37,557
法人税等の支払額	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,419,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	
差入保証金の差入による支出	4,136
差入保証金の回収による収入	2,006
出資金の払込による支出	10
事業譲受による支出	118,857
子会社株式の取得による支出	² 504,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,400
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	31,908
株式の発行による収入	4,377,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,445,659
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,400,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,217,193
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,617,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

(株)オルツREキャピタル、(株)わさび、(株)Green&Digital Partners

なお、(株)REキャピタルについては、新規設立に伴い、(株)わさび及び(株)Green&Digital Partnersについては、株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 8年

(3) のれんの償却方法及び償却期間

8年間の定額法により償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては貸倒実績がなく、一般債権について貸倒引当金を計上しておりません。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

SaaS型ソフトウェア利用サービスの提供による収益

当社グループでは、「AI GIJIROKU」等のツールの提供を行うことを履行義務として識別しております。これらのサービスは契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

AIの活用に関するコンサルティング、PoCサービスの提供による収益

当社グループでは、AIの活用に関するコンサルティング、PoCサービスの提供を行うことを履行義務として識別しております。これらのサービスは役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) のれん

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	578,443
減損損失	279,452

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

企業結合により計上したのれんは、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。また、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候を識別した場合には、のれんの残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

「コエラボ事業」に係るのれんについて、今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益を下回る見込みとなったため 279,452千円の減損損失を計上いたしました。

減損の兆候の判断には当社の取引役会等で承認された事業計画の達成状況等が用いられ、当該事業計画には売上高、営業損益等の見込みに関する仮定が含まれております。事業計画は、将来の経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表においてのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	122千円

(連結損益計算書関係)

1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」にて記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
広告宣伝費	4,580,407千円
業務委託費	1,026,120 "
研究開発費	1,360,004 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
研究開発費	1,360,004千円

4 減損損失

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
----	----	----	------

事業用資産	のれん	東京都港区	279,452千円
-------	-----	-------	-----------

当社グループは事業の区分を基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

コエラボ事業において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、のれんの減損損失を計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを20.9%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)1.	68,400株	34,626,300株	-	34,694,700株
A種優先株式(注)2.	26,200株	-	26,200株	-株
B種優先株式(注)2.	18,800株	-	18,800株	-株
C種優先株式(注)2.	29,470株	-	29,470株	-株
D種優先株式(注)2.	46,779株	-	46,779株	-株
D-1種優先株式(注)2.	2,584株	-	2,584株	-株
合計	192,233株	34,626,300株	123,833株	34,694,700株

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加34,626,300株は、普通株式への転換による増加190,047株、株式分割による増加25,586,253株、新株発行による増加8,850,000株によるものであります。

2. A種優先株式26,200株とB種優先株式18,800株、C種優先株式29,470株、D種優先株式46,779株、D-1種優先株式2,584株式の発行済株式総数の減少は、普通株式への転換によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	160
	合計		-	-	-	-	160

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	4,617,501千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	〃
現金及び現金同等物	4,617,501 〃

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社さわび、株式会社Green&Digital Partnersを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにわさび社、Green&Digital Partners社の取得価額とわさび社、Green&Digital Partners社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	293,896	千円
固定資産	1,053	〃
のれん	539,093	〃
流動負債	133,993	〃
株式の取得価額	700,000	〃
現金及び現金同等物	195,068	〃
差引：取得のための支出	504,931	〃

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また資金調達については、主に自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金については、高い信用格付けを有する金融機関のみと取引を行っております。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は1年以内の支払期日であり、支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について社内規程に従って取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち85.3%が特定の大口顧客に対するものであります

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」「売掛金」「未収消費税等」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金	1,322,855	1,301,158	21,696
負債計	1,322,855	1,301,158	21,696

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,617,501	-	-	-
売掛金	1,315,894	-	-	-
未収消費税等	141,518	-	-	-
合計	6,074,913	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,900	145,900	973,700	168,955	27,400	-
合計	6,900	145,900	973,700	168,955	27,400	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2024年12月31日)

該当するものではありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2024年12月31日)

	時価(千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	1,301,158	-	1,301,158
負債計	-	1,301,158	-	1,301,158

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

固定金利による借入であり、元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基にした、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。なお、1 年内返済予定の長期借入金も含めた金額表示をしております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回 新株予約権	第 2 回 新株予約権	第 3 回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 3	当社従業員 5	当社監査役 1 当社従業員 8 外部協力者 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1	普通株式 1,600,000	普通株式 270,000	普通株式 127,000
付与日	2015年 3 月31日	2017年11月30日	2021年 4 月 1 日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2015年 4 月 3 日 至 2025年 4 月 2 日	自 2019年11月22日 至 2027年11月16日	自 2023年 3 月31日 至 2031年 3 月30日

	第 3 回の 2 新株予約権	第 3 回の 3 新株予約権	第 4 回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 3	当社従業員 1	当社従業員17 外部協力者2
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1	普通株式 87,900	普通株式 80,100	普通株式 137,000
付与日	2021年11月 1 日	2022年 2 月16日	2022年 3 月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2023年10月20日 至 2031年10月19日	自 2024年 2 月16日 至 2032年 2 月15日	自 2026年 3 月29日 至 2034年 3 月28日

	第 6 回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1	普通株式 240,000
付与日	2024年 4 月12日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2026年 4 月13日 至 2034年 4 月12日

(注) 1. 2024年 7 月31日付株式分割による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」の「新株予約権の行使の条件」に記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	1,600,000	270,000	127,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	11,000
未行使残	1,600,000	270,000	116,000

決議年月日	第3回の2 新株予約権	第3回の3 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	137,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	137,000
権利確定後(株)			
前事業年度末	87,900	80,100	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	6,000	-	-
未行使残	81,900	80,100	-

決議年月日	第 6 回 新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	240,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	240,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第 1 回 新株予約権	第 2 回 新株予約権	第 3 回 新株予約権
権利行使価格(円)	5	365	455
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

	第 3 回の 2 新株予約権	第 3 回の 3 新株予約権	第 4 回 新株予約権
権利行使価格(円)	455	455	491
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

	第 6 回 新株予約権
権利行使価格(円)	491
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を、単位当たりの本源的価値の見積によって算定しております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)を基礎とした方法によっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	- 千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプション の権利行使日における本源的価値の合計額	- 千円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金(注)	2,371,332 千円
未払事業税	15,486 "
資産調整勘定	104,925 "
減価償却超過	5,408 "
一括償却資産償却超過額	806 "
繰延税金資産小計	2,497,960
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	2,371,332 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	126,627 "
評価性引当額小計	2,497,960 "
繰延税金資産合計	- "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	109,517	166,968	156,770	-	191,346	1,746,729	2,371,332千円
評価性引当額	109,517	166,968	156,770	-	191,346	1,746,729	2,371,332 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、株式会社わさび及び株式会社Green&Digital の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年12月25日に当該株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社わさび

事業の内容 SES事業とDXコンサルティング事業

被取得企業の名称 株式会社Green&Digital

事業の内容 SES事業とDXコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、AI技術を活用したプロダクトを提供するAX Products&Trading事業と、AI活用を検討するクライアントに対し、コンサルティング、PoC（概念実証）、本番開発、協業販売などのプロジェクト遂行を支援するAX Research&Solutions事業を展開しています。近年のDXにおいてAI活用は不可欠であり、顧客向けシステムにAIを実装する際にはCXの視点が重要となります。株式会社わさびの持つ強みは、当社のAX Research&Solutions事業におけるビジネス開発及びシステム開発力の強化に活かすことができ、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、株式会社わさびの全株式を取得することといたしました。

また、株式会社Green&Digital Partnersは、株式会社わさびの代表取締役である栗山拓巳氏により、SES事業とDXコンサルティング事業の分離を目的に2022年に設立されましたが、現在は両社の事業内容が類似していることから、当社は両社を同時にグループ化することとし、株式会社Green&Digital Partnersの全株式も取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の内訳

取得の対価	現金及び預金	700,000千円
取得原価		700,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	55,594千円
-------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

539,043千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開に期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

流動資産	293,896千円
固定資産	1,053
資産合計	294,949
流動負債	133,993
固定負債	-
負債合計	133,993

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度末の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 493,593千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、当社の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、人工知能（AI）事業の単一のセグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
AX Products&Trading事業	5,331,550
AX Research&Solutions事業	725,737
顧客との契約から生じる収益	6,057,288
その他の収益	
外部顧客への売上高	6,057,288

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上の「売掛金」になります。契約負債は、主に一定期間にわたり収益を認識するAX Products&Trading事業に係る契約について、契約締結日等における請求に基づき顧客から受領した

対価のうち、既に収益として認識した額を上回る部分であります。サービスの提供に伴って履行義務は充足され、契約負債（連結貸借対照表上の「前受金」）は収益へと振替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は50,216千円であります。

	期首残高（千円）	期末残高（千円）
顧客との契約から生じた債権	747,167	1,315,894
契約負債	50,216	75,385

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人工知能（AI）事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	AX Products&Trading事業	AX Research&Solutions事業	合計
外部顧客への売上高	5,331,550	725,737	6,057,288

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジークス	3,283,954	人工知能（AI）事業
株式会社INFホールディングス	617,412	人工知能（AI）事業

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当連結会計年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)
1 株当たり純資産額	115円47銭
1 株当たり当期純損失 ()	112円60銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-

(注) 1. 当社は、2024年 7 月31日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失を算定しております。

2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)
1 株当たり当期純損失 ()	
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	2,694,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	2,694,114
普通株式の期中平均株式数(株)	23,927,093
普通株式	16,821,921
A 種優先株式	1,503,279
B 種優先株式	1,078,689
C 種優先株式	1,690,902
D 種優先株式	2,684,041
D - 1 種優先株式	148,262

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. A 種優先株式、B 種優先株式、C 種優先株式、D 種優先株式及び D - 1 種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。なお、2024年 7 月11 日開催の取締役会において、A 種優先株式、B 種優先株式、C 種優先株式、D 種優先株式及び D - 1 種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年 7 月29日付で自己株式として取得し、対価として A 種優先株式、B 種優先株式及び C 種優先株式 1 株につき普通株式 1 株を、D 種優先株式及び D - 1 種優先株式 1 株につき普通株式 2.34 株 (小数点以下第 3 位を四捨五入) をそれぞれ交付しております。また、当社が取得した A 種優先株式、B 種優先株式、C 種優先株式、D 種優先株式及び D - 1 種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。なお、当社は、2024年 7 月30日開催の臨時株主総会により、2024年 7 月31日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2025年2月4日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2025年3月26日開催の定時株主総会に付議することを決議し、上記定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図り、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実現を目指すことを目的として資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当するものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金の額 2,278,340千円

(2) 増加するその他資本剰余金の額 2,278,340千円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当するものであります。

(1) 減少するその他資本剰余金の額 4,465,693千円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額 4,465,693千円

4. 日程

(1) 取締役会決議日 2025年2月4日

(2) 債権者異議申述公告 2025年2月17日

(3) 債権者異議申述最終期日 2025年3月19日

(4) 株主総会決議日 2025年3月26日

(5) 減資の効力発生日 2025年3月27日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	449,700	249,608	2.9	-
1年内返済予定の長期借入金	10,644	6,900	1.4	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	44,119	1,315,955	2.7	2026年1月1日 ～2027年5月27日
合計	504,463	1,572,463	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,900	973,700	168,955	27,400

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	-	-	-	6,057,288
税金等調整前中間 (四半期)(当期)(千円) 純損失()	-	-	-	2,692,889
親会社株主に帰属す る中間(四半期)(千円) (当期)純損失()	-	-	-	2,694,114
1株当たり中間(四 半期)(当期)純損 失() (円)	-	-	-	112.60

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純損失() (円)	-	-	-	35.34

(注) 1. 当社は、当第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期連結会計期間、第2四半期会計期間中間連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,217,193	4,422,432
売掛金	747,167	1,234,974
商品	1,159	
仕掛品	15,927	13,351
貯蔵品	1,247	
前払費用	22,549	81,221
未収消費税等	129,390	141,518
その他	1 2,361	1 945
流動資産合計	3,136,995	5,894,445
固定資産		
無形固定資産		
のれん	258,351	39,399
無形固定資産合計	258,351	39,399
投資その他の資産		
関係会社株式		775,594
差入保証金	2,138	4,028
出資金		10
投資その他の資産合計	2,138	779,633
固定資産合計	260,489	819,033
資産合計	3,397,485	6,713,478

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	449,700	249,300
1年内返済予定の長期借入金	10,644	6,900
未払金	526,358	917,087
未払費用	5,940	9,671
未払法人税等	950	45,982
前受金	50,216	75,385
預り金	1 5,810	1 30,490
その他	32	54
流動負債合計	1,049,651	1,334,872
固定負債		
長期借入金	44,119	1,315,955
固定負債合計	44,119	1,315,955
負債合計	1,093,770	2,650,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	2,298,340
資本剰余金		
資本準備金	3,460,747	5,659,087
その他資本剰余金	570,756	570,756
資本剰余金合計	4,031,504	6,229,844
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,827,949	4,465,693
利益剰余金合計	1,827,949	4,465,693
株主資本合計	2,303,554	4,062,490
新株予約権	160	160
純資産合計	2,303,714	4,062,650
負債純資産合計	3,397,485	6,713,478

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,111,995	6,057,288
売上原価	176,018	330,110
売上総利益	3,935,976	5,727,177
販売費及び一般管理費	¹ 5,421,869	¹ 7,995,439
営業損失()	1,485,892	2,268,261
営業外収益		
受取利息	31	252
商品処分益		1,471
その他	318	515
営業外収益合計	349	2,238
営業外費用		
支払利息	11,924	37,557
遅延損害金		1,629
商品資材処分損		2,878
上場関連費用		48,388
その他	295	605
営業外費用合計	12,220	91,059
経常損失()	1,497,762	2,357,082
特別損失		
減損損失		279,452
特別損失合計		279,452
税引前当期純損失()	1,497,762	2,636,534
法人税、住民税及び事業税	950	1,210
当期純損失()	1,498,712	2,637,744

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		13,439	7.0	2,878	0.9
経費	1	178,506	93.0	324,656	99.1
当期総製造費用		191,946	100.0	327,534	100.0
仕掛品期首棚卸高		-		15,927	
合計		191,946		343,461	
仕掛品期末棚卸高		15,927		13,351	
売上原価		176,018		330,110	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	168,645	309,893
支払手数料	9,861	14,762

(原価計算の方法)

原価計算は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	3,118,681	570,756	3,689,437	671,302	671,302	3,118,135
当期変動額							
新株の発行	342,066	342,066	-	342,066	-	-	684,132
減資	342,066	-	342,066	342,066	-	-	-
欠損填補	-	-	342,066	342,066	342,066	342,066	-
当期純損失（　）	-	-	-	-	1,498,712	1,498,712	1,498,712
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	342,066	-	342,066	1,156,646	1,156,646	814,580
当期末残高	100,000	3,460,747	570,756	4,031,504	1,827,949	1,827,949	2,303,554

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	160	3,118,295
当期変動額		
新株の発行	-	684,132
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	-	1,498,712
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	814,580
当期末残高	160	2,303,714

当事業年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	3,460,747	570,756	4,031,504	1,827,949	1,827,949	2,303,554
当期変動額							
新株の発行	2,198,340	2,198,340	-	2,198,340	-	-	4,396,680
当期純損失（ ）	-	-	-	-	2,637,744	2,637,744	2,637,744
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	2,198,340	2,198,340	-	2,198,340	2,637,744	2,637,744	1,758,935
当期末残高	2,298,340	5,659,087	570,756	6,229,844	4,465,693	4,465,693	4,062,490

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	160	2,303,714
当期変動額		
新株の発行	-	4,396,680
当期純損失（ ）	-	2,637,744
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	1,758,935
当期末残高	160	4,062,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

8年間の均等償却をおこなっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては貸倒実績がなく、一般債権について貸倒引当金を計上しておりません。

6．収益及び費用の計上基準

(1) SaaS型ソフトウェア利用サービスの提供による収益

当社では、Communication Intelligence「AI GIJIROKU」等のツールの提供を行うことを履行義務として識別しております。これらのサービスは契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

(2) AIの活用に関するコンサルティング、PoCサービスの提供による収益

当社では、AIの活用に関するコンサルティング、PoCサービスの提供を行うことを履行義務として識別しております。これらのサービスは役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) のれん

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
のれん	258,351	39,399
減損損失		279,452

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(1)のれん」に記載した内容と同一であります。

(2) 関係会社株式

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式		775,594

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上されている関係会社株式については、取得価額をもって貸借対照表価額としています。関係会社株式の評価は、発行会社の財政状態または超過収益力を反映した実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。実質価額が著しく低下した場合には相当の減損処理を行っておりますが、回復する見込みがあると認められる場合には減損処理を行わないことがあります。株式の取得価額は、関係会社の事業計画を基礎とする将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定された株式価値を踏まえ評価しております。また、発行会社の財政状態または超過収益力を反映した実質価額は、関係会社の事業計画に基づき判断しており、当該事業計画の策定には、将来の売上高成長率の予測、その基礎となる人員計画及び人件費の増加予測といった利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく将来の見積りが含まれます。当該事業計画は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の関係会社の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度において減損処理を行う可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	千円	807千円
短期金銭債務	千円	20,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
広告宣伝費	3,771,208千円	4,580,407千円
研究開発費	593,487 "	1,360,004 "
業務委託費	417,878 "	1,026,120 "
おおよその割合		
販売費	70.0%	87.1%
一般管理費	30.0 "	12.9 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 2023年 1 月 1 日至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年 1 月 1 日至 2024年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式775,594千円)は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,530,430 千円	2,371,332 千円
未払事業税	- "	15,486 "
資産調整勘定	- "	104,925 "
減価償却超過額	16,782 "	5,408 "
繰延資産償却超過額	1,163 "	- "
一括償却資産損金算入限度超過額	949 "	806 "
繰延税金資産小計	1,549,325 "	2,497,960 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,530,430 "	2,371,332 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	18,895 "	126,627 "
評価性引当額小計	1,549,325 "	2,497,960 "
繰延税金資産合計	- "	- "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、株式会社わさび及び株式会社Green&Digital の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年12月25日に当該株式を取得し子会社化いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります

(収益認識関係)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、人工知能（AI）事業の単一のセグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1 日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日)
AX Products&Trading事業	3,825,527	5,331,550
AX Research&Solutions事業	286,468	725,737
顧客との契約から生じる収益	4,111,995	6,057,288
その他の収益		
外部顧客への売上高	4,111,995	6,057,288

(注) 当事業年度より、従来の「AI Products事業」を「AX Products&Trading事業」に「AI Solutions事業」を「AX Research&Solutions事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前事業年度(自 2023年 1月 1 日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表上の「売掛金」になります。契約負債は、主に一定期間にわたり収益を認識するAX Products&Trading事業に係る契約について、契約締結日等における請求に基づき顧客から受領した対価のうち、既に収益として認識した額を上回る部分であります。サービスの提供に伴って履行義務は充足され、契約負債（貸借対照表上の「前受金」）は収益へと振替えられます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は6,940千円であります。

	期首残高（千円）	期末残高（千円）
顧客との契約から生じた債権	406,399	747,167
契約負債	6,940	50,216

当事業年度(自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日)

顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表上の「売掛金」になります。契約負債は、主に一定期間にわたり収益を認識するAX Products&Trading事業に係る契約について、契約締結日等における請求に基づき顧客から受領した対価のうち、既に収益として認識した額を上回る部分であります。サービスの提供に伴って履行義務は充足され、契約負債（貸借対照表上の「前受金」）は収益へと振替えられます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は50,216千円であります。

	期首残高（千円）	期末残高（千円）
顧客との契約から生じた債権	747,167	1,234,974
契約負債	50,216	75,385

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
無形固定資産 のれん	258,351	118,857	279,452 (279,452)	39,399	-	58,357	-
無形固定資産計	258,351	118,857	279,452	39,399	-	58,357	-

(注) 当期増加額は、コエラボ事業にかかる事業譲受によるものです。
当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 1 月 1 日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年 6 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://alt.ai/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)

2024年9月5日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を2024年9月25日及び2024年10月3日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2024年10月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2025年1月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年2月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権証券等の発行)の規定に基づく臨時報告書

2025年2月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月27日

株式会社オルツ
取締役会 御中

監査法人シドー
横浜事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 重

指定社員
業務執行社員 公認会計士 有 光 洋 介

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オルツの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オルツ及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、2025年2月4日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2025年3月26日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024 年12 月31 日現在、連結貸借対照表上、のれんを578,443 千円計上している。また、連結損益計算書上、のれんに係る減損損失を279,452 千円計上している。会社は、各連結会計年度において減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候があると判断したのれんについては、取締役会により承認された将来事業計画の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識している。減損損失の測定に使用する回収可能価額は、同様に取締役会により承認された将来事業計画を基礎とした将来見積みキャッシュ・フロー等に基づき算定している。のれんの減損に関する当該判断については、将来の事業計画に考慮されている経営者の仮定や固有の判断に大きく影響を受けることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、のれんの評価に用いられた当初の事業計画と実績の比較分析を行い、乖離がある場合にはその要因分析を行った。 ・減損の兆候を把握した場合には、減損損失の認識の判定が適切に行われているかを検討するため、事業計画に考慮されている重要な仮定を含め、将来の事業計画の合理性を検討した。将来の事業計画の合理性を検討するに当たっては、主に以下の手続を実施した。 ・のれんの評価に用いられた当初の事業計画と実績を比較分析することにより、将来計画の見積りの精度を評価した。 ・将来の事業計画及び事業計画に考慮されている重要な仮定について経営者と議論した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月27日

株式会社オルツ
取締役会 御中

監査法人シドー
横浜事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 田 和 重

指定社員
業務執行社員

公認会計士 有 光 洋 介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オルツの2024年1月1日から2024年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オルツの2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、2025年2月4日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2025年3月26日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024 年12 月31 日現在、貸借対照表上、関係会社株式を775,594 千円計上している。会社の保有する関係会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、子会社の財政状態悪化により株式の実質価額が貸借対照表価額に比して著しく低下した場合には、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。回復可能性の判定については、将来事業計画に基づき実施している。減損処理の要否及び実施する場合の金額は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式については、純資産の回復可能性、超過収益力の段階の有無及び毀損している場合の当該毀損金額に依存しており、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の評価における重要な仮定は、主に関係会社の将来の事業計画となる。関係会社の将来の事業計画は、経営環境の変化による不確実性を伴うものであり、また、それらは経営者の判断も介在するものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社の直近の財務諸表を基礎とした純資産額、若しくは超過収益力を反映させた実質価額と取得原価との比較を実施した。 ・関係会社株式の評価に用いられた当初の事業計画と実績の比較分析を行い、乖離がある場合にはその要因分析を行った。 ・減損処理の要否及び実施する場合の金額の判断に用いられた将来の事業計画の合理性を検討した。これは事業計画に考慮されている重要な仮定の検討も含めている。将来の事業計画の合理性を検討するに当たっては、主に以下の手続を実施した。 ・関係会社株式の評価に用いられた当初の事業計画と実績を比較分析することにより、将来計画の見積りの精度を評価した。 ・将来の事業計画並びに事業計画に考慮されている重要な仮定及び経営環境の著しい悪化を示す状況の有無について経営者と議論した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。